

第1次鳥取市総合計画

第1期実施計画

(令和3年度～令和5年度)

令和3年4月

鳥 取 市

目 次

第1章 実施計画の概要.....	1
1 実施計画の位置づけ.....	1
2 対象事業.....	1
3 計画期間と計画の運用.....	2
第2章 実施計画.....	3
1 総括表.....	3
(1) 重点施策 鳥取市創生総合戦略.....	3
(2) 基本施策の展開.....	3
2 計画の内容.....	4
まちづくりの目標1 誰もが自分らしく暮らし続けることができる、 持続可能な地域共生のまち	
<u>政策1 未来を創る人材を育むまちづくり</u>	
基本施策1 結婚・出産・子育て支援.....	5
基本施策2 教育の充実・郷土愛の醸成.....	8
基本施策3 生涯学習の推進.....	10
<u>政策2 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくり</u>	
基本施策1 安心できる社会保障制度の運営.....	11
基本施策2 超高齢社会に向けたまちづくりの推進.....	12
基本施策3 障がいのある人の自立支援.....	14
<u>政策3 健康でいきいきと暮らせるまちづくり</u>	
基本施策1 健康づくり・疾病予防・介護予防.....	15
基本施策2 安全・安心のための保健衛生と医療の推進.....	17
基本施策3 スポーツ・レクリエーションの振興.....	18
<u>政策4 人権を尊重し、ともに築く共生のまちづくり</u>	
基本施策1 人権擁護の推進と人権意識の醸成.....	19
基本施策2 男女共同参画社会の形成.....	20
基本施策3 地域福祉の推進.....	21
基本施策4 多文化共生のまちづくりの推進.....	22
基本施策5 協働のまちづくりの推進.....	23
まちづくりの目標2 人が行きかい、にぎわいあふれるまち	
<u>政策1 ビジネス環境の変化に対応した生産性の高い活力あるまちづくり</u>	
基本施策1 持続可能な経済成長の実現.....	24
基本施策2 工業の振興.....	26

基本施策2	工業の振興	26
基本施策3	商業とサービス業等の振興	27
基本施策4	農林水産業の成長産業化	28

政策2 人が集う交流のまちづくり

基本施策1	ふるさと・いなか回帰の促進	30
基本施策2	滞在型観光の推進	31
基本施策3	シティセールスの推進	33
基本施策4	自治体間連携の推進	34
基本施策5	他都市との交流の推進	35

政策3 文化芸術の薫りあふれるまちづくり

基本施策1	文化芸術によるまちづくりの推進	36
基本施策2	文化財の保存・整備による「まちづくり」資産の形成	37

政策4 快適で暮らしやすい生活環境づくり

基本施策1	生活基盤の充実	38
基本施策2	中心市街地の活性化	40
基本施策3	魅力ある中山間地域の振興	42
基本施策4	交通ネットワークの充実	43
基本施策5	地域情報化の推進	44

まちづくりの目標3 豊かな自然と調和して安全・安心に暮らせるまち

政策1 安全・安心に暮らせるまちづくり

基本施策1	地域防災力の向上	45
基本施策2	防犯・交通安全対策の充実	47
基本施策3	安全・安心な消費生活の確保	48

政策2 環境にやさしいまちづくり

基本施策1	循環型社会の形成	49
基本施策2	環境保全活動の推進	50

第1章 実施計画の概要

1 実施計画の位置づけ

総合計画は、次のとおり「基本構想」「基本計画」「実施計画」で構成されています。

○基本構想・・・10年間（令和3年度～令和12年度）

基本構想は、本市のめざす将来像とその実現に向けた「まちづくりの目標」を明らかにしたものです。また、主な指標として、人口と財政の長期的な見通しを示します。

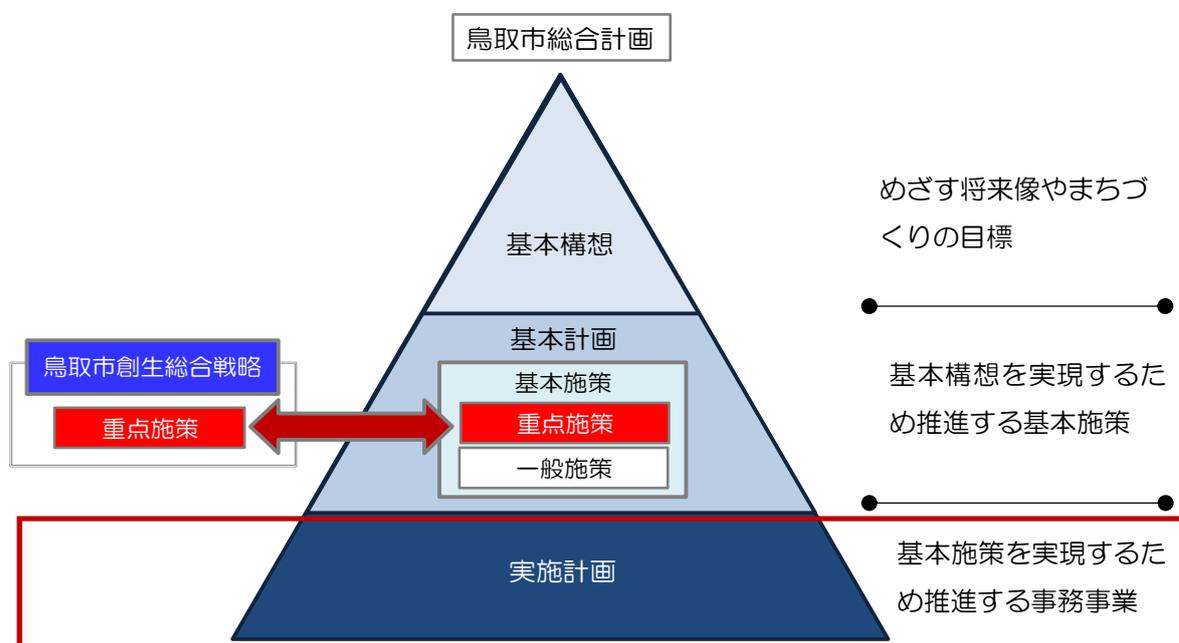
○基本計画・・・5年間（令和3年度～令和7年度）

基本計画は、基本構想を実現するために令和7年度までの5年間に取り組む施策と指標（目標）を明らかにします。また、まち・ひと・しごと創生法に基づき策定した「第2期鳥取市創生総合戦略」（令和3年度～令和7年度）を、総合計画の「重点施策」と位置付け、一体的に推進します。

○実施計画・・・基本計画の期間内で3年以内（毎年度見直し）

実施計画は、基本計画で示された施策に基づき、向こう最大3年間に実施する具体的な事業を明らかにします。

実施計画は、基本計画で定めた基本施策を推進するため、市として取り組む主要な事務事業を、社会・経済情勢、財政状況を踏まえて定めるものです。



2 対象事業

実施計画には、基本計画で定めた基本施策に関わりの深い主要な事務事業を位置付けます（日常的に行われる事務事業（庶務事務、施設の運営等）は対象外）。

3 計画期間と計画の運用

実施計画は、基本計画で定めた基本施策に基づき、向こう最大3年間に実施する具体的な事務事業を定めます。また、実施計画に位置付ける事務事業は、その進捗状況や成果、社会・経済情勢の変化や新たな課題に対応するため、当初予算編成にあわせて毎年度見直しを行います。

区分		計画期間（年度）									
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
基本構想		第1次総合計画【基本構想】									
基本計画		第1次総合計画【基本計画】									
実施計画	第1期	R3~R5									
	第2期	R4~R6									
	第3期	R5~R7									
	第4期	R6~R7									
	第5期	R7									

第2章 実施計画

1 総括表

第1期実施計画の施策ごとの事務事業数は次のとおりです。

(1) 重点施策〔鳥取市創生総合戦略〕

① 次世代の鳥取市を担う‘ひとづくり’

No	基本目標	事務事業数
1	結婚・出産・子育ての希望がかなうまちづくり	27
2	ふるさとを愛する心豊かな人財を育むまちづくり	16

② 誰もが活躍できる‘しごとづくり’

No	基本目標	事務事業数
1	稼ぐ地域・仕事と安定した雇用環境づくり	42

③ にぎわいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’

No	基本目標	事務事業数
1	都市部等とのつながりを築き、人が行き交うまちづくり	28
2	快適で暮らしやすい魅力と活力あるまちづくり	29
3	健康寿命を延伸し、活力ある健康長寿のまちづくり	22
4	誰もが安心して暮らし続けることができるまちづくり	33

		事務事業数
合計		197
(うち再掲事業)		21

(2) 基本施策の展開

まちづくりの目標		1	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち	
政策		基本施策	事務事業数	
				うち戦略事業
1	未来を創る人材を育むまちづくり	1 結婚・出産・子育て支援	30	27
		2 教育の充実・郷土愛の醸成	12	11
		3 生涯学習の推進	6	5
2	住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくり	1 安心できる社会保障制度の運営	4	0
		2 超高齢社会に向けたまちづくりの推進	13	13
		3 障がいのある人の自立支援	7	0
3	健康でいきいきと暮らせるまちづくり	1 健康づくり・疾病予防・介護予防の推進	13	12
		2 安全・安心のための保健衛生と医療の推進	7	0
		3 スポーツ・レクリエーションの振興	10	10
4	人権を尊重し、ともに築く共生のまちづくり	1 人権擁護の推進と人権意識の醸成	4	0
		2 男女共同参画社会の形成	4	0
		3 地域福祉の推進	6	4
		4 多文化共生のまちづくりの推進	5	5
		5 協働のまちづくりの推進	7	7

まちづくりの目標		2	人が行きかい、にぎわいあふれるまち		
政策		基本施策		事務事業数	
				うち戦略事業	
1	ビジネス環境の変化に対応した生産性の高い活力あるまちづくり	1	持続可能な経済成長の実現	15	15
		2	工業の振興	3	3
		3	商業とサービス業等の振興	6	6
		4	農林水産業の成長産業化	24	18
2	人が集う交流と連携のまちづくり	1	ふるさと・いなか回帰の促進	9	9
		2	滞在型観光の推進	10	9
		3	シティセールスの推進	4	3
		4	自治体間連携の推進	4	3
		5	他都市との交流の推進	2	0
3	文化芸術の薫りあふれるまちづくり	1	文化芸術によるまちづくりの推進	4	4
		2	文化財の保存・整備による「まちづくり」資産の形成	3	0
4	快適で暮らしやすい生活環境づくり	1	生活基盤の充実	13	6
		2	中心市街地の活性化	9	8
		3	魅力ある中山間地域の振興	8	8
		4	交通ネットワークの充実	5	4
		5	地域情報化の推進	9	3

まちづくりの目標		3	豊かな自然と調和して、安全・安心に暮らせるまち		
政策		基本施策		事務事業数	
				うち戦略事業	
1	安全・安心に暮らせるまちづくり	1	地域防災力の向上	13	4
		2	防犯・交通安全対策の充実	3	0
		3	安全・安心な消費生活の確保	1	0
2	環境にやさしいまちづくり	1	循環型社会の形成	3	0
		2	環境保全活動の推進	6	0

		事務事業数	
		うち戦略事業	
合計		282	197
(うち再掲事業)		26	21

2 計画の内容

次頁以降「基本施策別一覧」のとおり

※事務事業は、事業別概要のページ順に掲載しています。

総合計画	まちづくりの目標	01	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち
	政策	01	未来を創る人材を育むまちづくり
総合戦略	戦略の柱	I	次世代の鳥取市を担う「ひとづくり」
	基本目標	I-1	結婚・出産・子育ての希望がかなうまちづくり
基本施策		1101	結婚・出産・子育て支援

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
1	○	子どもの居場所づくり推進事業費	R3年度当初	15	新たにこども食堂に取組む民間団体等の立ち上げ・運営に要する費用に対して助成を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・立上支援 1団体(1食堂) ・運営補助 15団体(15食堂) (補助率10/10・上限2,000千円) ・補助未利用 3団体(3食堂) 	人権政策局	人権推進課(中央人権福祉センター)
2	○	地域食堂ネットワーク運営補助金	R3年度当初	15	「地域食堂ネットワーク」の取組を支援し、こども食堂を核として子どもを含む多様な人が利用・参加する「地域の居場所」づくりを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域食堂ネットワーク運営補助 ・事務局に機能強化のための人員配置 ・地域食堂に食材等の提供 ・支援団体の拡大 	人権政策局	人権推進課(中央人権福祉センター)
3	○	男女共同参画かがやき企業認定事業費	R3年度当初	17	男女共同参画や女性の活躍推進に理解と意欲があり、働きやすい職場環境づくりなど、進んだ取組を行っている市内の企業を「鳥取市男女共同参画かがやき企業」に認定し、広く市報やホームページ等でPRする。	鳥取市男女共同参画かがやき企業の認定の推進	人権政策局	男女共同参画課
4	○	若者定住促進事業費	R3年度当初	23	男女の出会いから成婚までをサポートする「麒麟のまち婚活サポートセンター」を運営し、結婚による若者定住の促進と人口増加を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・趣味・趣向に応じた婚活イベントの開催(2回以上/月) ・会員のスキルアップのための各種セミナー開催 ・出会いから結婚までのサポート ・婚活イベントを企画・運営する団体への協力 	企画推進部	政策企画課
5	○	小児特別医療助成費	R3年度当初	67	小児(18歳までに達する年度末までの)入院・通院医療費を助成	<ul style="list-style-type: none"> ・小児特別医療費助成の実施(患者負担額は以下) ・通院 530円/日(同一医療機関で一ヶ月5日目は無料、他条件あり) ・入院 1,200円/日(負担上限あり) 	福祉部	保険年金課
6	○	ファミリーサポートセンター事業費	R3年度当初	70	育児負担の軽減及び仕事と家庭の両立を支援するため、子育てのサポート(一時預かり、児童の習い事送迎等)をしてほしい会員(依頼会員)とサポートできる会員(提供会員)を橋渡しするファミリー・サポート・センター(育児型)を運営する。	ファミリー・サポート・センター(育児型)の運営	健康こども部	こども家庭課
7	○	子どもの貧困対策推進事業費	R3年度当初	70	子どもの貧困に対する「教育の支援」、「生活の支援」、「保護者に対する就労の支援」、「経済的支援」を行っている庁内関係部署と関係機関等が連携し、子どもの貧困対策の総合的かつ計画的な推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの貧困対策に係る庁内連絡会議及び地域協議会の開催 ・第2期鳥取市子どもの未来応援計画の策定 	健康こども部	こども家庭課
8	○	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	R3年度当初	71	ひとり親家庭の親に対し、看護師等国家資格取得養成機関在籍中に給付金の支給、または介護職員初任者研修等資格取得講座の受講経費の一部を支給することにより、就職に有利な資格取得を促進し、生活の安定に繋がるよう支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・高等職業訓練促進給付金の支給 ・自立支援教育訓練給付金の支給 	健康こども部	こども家庭課
9	○	保育所緊急整備事業費補助金	R3年度当初	72	保育園の収容能力不足の解消や幼保連携の推進を図るため、民間事業者が計画している施設整備に対する助成を行う。	施設整備補助 2園(補助基準額×補助率3/4)	健康こども部	こども家庭課

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
10	○	子育て支援短期利用事業費	R3年度当初	73	仕事、疾病、家庭の事情等により一時的に家庭での養育が困難なとき、その間の養育を頼れる支援者のない保護者を支援するため、宿泊を伴うショートステイ事業、平日日中の平日日帰りステイ、平日夜間・休日のトワイライトステイ事業による一時預かりを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ショートステイ 10ヶ所 ・平日日帰りステイ 10ヶ所 ・トワイライトステイ 10ヶ所 	健康こども部	こども家庭相談センター
11	○	病児・病後児保育事業費	R3年度当初	73	病気又はその回復期にある児童を一時的に預かる事業を実施し、保護者の子育てと就労等の両方を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・病児保育の実施 3施設 ・病後児保育の実施 3施設 	健康こども部	こども家庭課
12		こども家庭支援事業費	R3年度当初	74	児童福祉に関する情報提供を行うとともに、家庭、その他からの相談に応じ、関係機関とも協力をしながら必要な支援を行う。また、児童福祉法に基づく鳥取市要保護児童対策地域協議会を設け、個別支援会議、実務者会議、代表者会議で、関係機関と情報交換や役割分担等の調整を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待の相談等への対応 ・児童虐待防止・支援対策の検討 ・早期母子支援 ・鳥取市要保護児童対策地域協議会の事務局 ・児童虐待防止の市民啓発 	健康こども部	こども家庭相談センター
13	○	妊娠・出産包括支援事業費	R3年度当初	74	妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を包括的に行い、安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整え、子育てを支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・母子ショートステイ 6箇所 ・母子テイクサービス 2箇所 ・乳児一時預かり 3箇所 	健康こども部	こども家庭相談センター
14	○	児童発達支援事業費	R3年度当初	75	発達上の困難を抱える児童の早期発見・早期療育等の適切な相談支援を行うため、専任の発達支援コーディネーターや心理相談員の助言指導により、子どもの成長段階に応じた一貫した支援及びその家族の支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的スタッフによる児童発達相談 ・発達支援保育指導委員会・巡回指導の実施 ・こどもの発達支援ネットワーク推進会議の開催 ・研修会の実施 	健康こども部	こども発達支援センター
15	○	親子通所療育事業費	R3年度当初	75	概ね2～3歳の主に家庭にいる発達上の困難を抱える児童をもつ親に対して、療育的活動を中心とした活動を通して児童への接し方を伝えるとともに、児童に対する発達支援を行い、就園へ移行できるように支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的スタッフ（発達支援コーディネーター、保育士等）による親子通所療育（通称らっこクラス）の実施(週1回開催) 	健康こども部	こども発達支援センター
16	○	小集団療育事業費	R3年度当初	76	就学前の診断が未確定な時期の幼児に対し、小集団療育の中で、対人関係やコミュニケーション力を獲得し、集団での行動統制が図れるよう支援を促すとともに、保護者に対する児への接し方を伝える機会を提供する。	専門的スタッフ（若草学園保育士等）による小集団療育（通称いるかクラス）の実施（月2回開催）	健康こども部	こども発達支援センター
17	○	インクルーシブ教育システム推進事業費	R3年度当初	77	特別な支援を必要とする可能性のある子どもに対し、小学校入学前から適切な情報提供や就学に関する相談の実施等に取り組み、柔軟できめ細かな対応ができる就学相談員を配置し、早期からの就学相談や支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的スタッフ（就学相談員等）による就学相談及び教育相談 ・就学説明会の開催 ・就学前小集団活動（にじのきょうしつ）の実施 	健康こども部	こども発達支援センター
18	○	母子保健訪問指導事業費	R3年度当初	85	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する不安や相談等に応じたり、情報提供を実施する。	新生児訪問指導の実施	健康こども部鳥取市保健所	健康・子育て推進課
19	○	妊婦健康診査費	R3年度当初	86	妊娠中の異常の早期発見や疾病予防のため、妊婦健康診査費用の一部を助成する。	妊婦健康診査費用の一部助成の実施 ・母子手帳交付時に合わせて妊婦一般健康診査受診票を交付し、健診費用の助成を実施	健康こども部鳥取市保健所	健康・子育て推進課
20	○	産後健康診査費	R3年度当初	86	産後初期の母子の支援強化と、産後うつ及び新生児虐待の予防を図るため、出産後間もない時期の産婦の健康診査費用を助成する。	産後健康診査の実施	健康こども部鳥取市保健所	健康・子育て推進課

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
21	○	子育て世代包括支援センター運営費	R3年度当初	87	子育て世代包括支援センター「こそだてらす」において、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行う。	子育て世代包括支援センターの運営 ・全妊婦相談の実施 ・産後サロンの開催	健康こども部鳥取市保健所	健康・子育て推進課
22	○	不妊治療費等支援事業費	R3年度当初	88	不妊治療費は保険適用されないため、特定不妊治療(国県補助事業)、人工授精費(県補助事業)にかかる費用の助成を行う(県東部1市4町)。	不妊治療に要した費用の助成の実施	健康こども部鳥取市保健所	健康・子育て推進課
23	○	希望をかなえる妊娠・出産支援事業費	R3年度当初	88	一般に高齢での妊娠・出産はさまざまなリスクが高まることから、子どもが欲しいと考える夫婦等が早期に不妊症検査を受け、必要な場合に速やかに治療を開始できるよう、不妊症検査費用の一部を助成をする。	不妊検査に要した費用の助成の実施	健康こども部鳥取市保健所	健康・子育て推進課
24	○	特定不妊治療助成事業費	R3年度当初	89	経済的負担が原因で子どもを諦めることのないよう、不妊治療費等支援事業費の特定不妊治療(国県補助事業)の対象者(市民)に対して治療費の追加助成を行う。	特定不妊治療に要した費用の追加助成の実施	健康こども部鳥取市保健所	健康・子育て推進課
25	○	一般不妊治療助成事業費	R3年度当初	89	経済的負担が原因で子どもを諦めることのないよう、不妊治療費等支援事業費の人工授精費(県補助事業)の対象者(市民)に対して治療費の追加助成を行う。	一般不妊治療に要した費用の追加助成の実施	健康こども部鳥取市保健所	健康・子育て推進課
26	○	健やかな妊娠・出産のための応援事業費	R3年度当初	90	不妊専門相談センター(県立中央病院に設置)を県と共同で運営することで、不妊や不育症の悩みを相談できる体制を確保し、健康の保持・増進につなげる。	不妊専門相談センターの運営	健康こども部鳥取市保健所	健康・子育て推進課
27	○	不育治療助成事業費	R3年度当初	90	不育治療の経済的な負担を軽減するため、保険適用とならない不育症の検査・治療費の一部を助成する。	不育症の検査及び治療に要した費用の助成の実施	健康こども部鳥取市保健所	健康・子育て推進課
28	○	働き方改革推進事業費	R3年度当初	99	働き方改革推進セミナーの開催や働き方・キャリア支援員の企業訪問等の啓発活動により、市内企業においてリモートワークなどの新たなワークスタイルを活用することで、子育てしながら就労できる職場環境の整備を促進する。	・働き方改革推進セミナーの開催 ・働き方・キャリア支援員による企業訪問	経済観光部	経済・雇用戦略課
29	○	放課後児童対策事業費	R3年度当初	172	児童の健全育成を図るため、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に、遊びおよび生活の支援を行う。	放課後児童クラブの運営 ・既設 71クラブ(前年度からの継続分) ・新規設置3クラブ(分割) 計74クラブ	教育委員会	学校教育課
30	○	放課後子ども教室推進事業費	R3年度当初	179	放課後や週末等において、全ての子どもたちの安全・安心な活動場所を確保し、地域と学校が連携して学習や様々な体験・交流活動の機会を定期・継続的に提供する。	放課後子ども教室の運営 ・4教室	教育委員会	学校教育課

総合計画	まちづくりの目標	01	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち
	政策	01	未来を創る人材を育むまちづくり
総合戦略	戦略の柱	I	次世代の鳥取市を担う「ひとづくり」
	基本目標	I-2	ふるさとを愛する心豊かな人財を育むまちづくり
基本施策		1102	教育の充実・郷土愛の醸成

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
1		環境大学運営費交付金	R3年度当初	25	公立鳥取環境大学の運営に必要な経費の一部を助成するとともに、修学支援新制度に係る経費を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> 運営費交付金の交付 施設整備補助金5件実施 	企画推進部	政策企画課
2	○	大規模改造事業費(小学校)	R3年度当初	171	経年により、通常発生する学校施設の損耗、機能低下に対する復旧措置などに伴う改修等を実施することにより、建物の耐久性を高めるとともに、安全安心な教育環境の確保を図る。	義務教育学校校舎の改修(江山学園)	教育委員会事務局	教育総務課
3	○	語学指導等外国青年招致事業費	R3年度当初	173	外国語を母国語とする外国語指導助手(ALT)を小中義務教育学校に派遣し、外国の言語や文化に対する理解を深め、外国語でコミュニケーションを図る積極的な態度や能力を育成する。	<ul style="list-style-type: none"> 外国語指導助手(ALT)13名 外国語指導助手(ALT)コーディネーター1名 	教育委員会	学校教育課(教育センター)
4	○	特別支援教育推進事業費	R3年度当初	174	配慮や支援を必要とする児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、児童生徒の社会的自立に向けて一人ひとりの能力・適性・発達段階及び社会環境に応じた適切な支援の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 教育支援委員会の開催 特別支援教育支援員の配置 	教育委員会	学校教育課
5	○	児童生徒交流体験事業費	R3年度当初	175	本市の児童生徒が「生きる力」をしっかりと身に付けるために、学校内だけではなく、姉妹都市提携を結んだ県外の子もたちとの交流や、地域に出かけ自然文化体験、職業体験などの社会体験活動を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 姫路市鳥取市中学生交流事業の実施 郡山市鳥取市小学生交流事業の実施 地域で学ぶ職場体験活動事業の実施 中山間地域ふるさと体験活動支援事業の実施 	教育委員会	学校教育課
6	○	児童生徒支援事業費	R3年度当初	175	不登校やその傾向にある児童生徒一人ひとりの要因や背景、教育的ニーズを把握し、各学校における教育相談体制の充実や当該児童生徒の適切な学びの場の整備等を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 市不登校対策専門委員会の開催 児童生徒相談員の配置 スクールソーシャルワーカーの配置 不登校児童生徒への教育支援 	教育委員会	学校教育課
7	○	魅力と徹底の学力向上推進事業費	R3年度当初	176	学ぶことの楽しさを感じられる魅力ある授業づくりと学習内容の定着を図る取組を行うことで学力の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 実践研究の推進(3中学校区) 基礎学力定着支援事業の実施 鳥取市共通学力調査の実施 	教育委員会	学校教育課
8	○	子どもたちの心と自治力育成事業費	R3年度当初	177	特別活動(学級活動・児童会活動・生徒会活動・学校行事)の自発的・自治的な活動を通して児童生徒の自己有用感を高めるとともに、よりよい学校生活をつくっていく自治的能力や人間関係形成力を育成し、児童生徒の自己有用感を高める。	<ul style="list-style-type: none"> 実践研究の推進(3中学校区) 	教育委員会	学校教育課

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(員)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
9	○	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費	R3年度当初	178	本市が推進する小中一貫教育を枠組みとして、学校・家庭・地域が連携、協働しながら児童生徒の将来の夢・希望や志をひらき、次世代を担う人材を育成する。	学園づくり推進事業の実施 ・13中学校区、4義務教育学校区 コミュニティー・スクールの設置 ・56校	教育委員会	学校教育課
10	○	GIGAスクール構想事業費	R3年度当初	178	これからの社会を生きぬくために必要な情報活用能力を育て、子どもたち一人ひとりのニーズに合わせた教育の実現に向けてICTを効果的に活用した学習を行うため、ICT環境を整備する。	・市立小中義務教育学校ICT環境整備	教育委員会	学校教育課(教育センター)
11	○	一般管理費(学校給食センター)	R3年度当初	185	施設の老朽化、設備の陳腐化が進む学校給食センター(8センター)について、提供食数の推移等を総合的に考慮しながら、効率的かつ持続可能な運営となるよう、再整備を行う。	鳥取市学校給食センター整備計画検討委員会による学校給食センター整備方針・計画の策定 ・検討委員会の開催 ・整備方針・計画に係る調査業務委託	教育委員会	学校保健給食課
12	○	GIGAスクール構想事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))	R2年度2月補正(繰越)	26	義務教育を受ける児童生徒に1人1台の学習者用PCと高速ネットワーク環境などを整備し、教育の充実を図る。	・オンライン学習等に関する教職員研修会の実施 ・障がいのある児童生徒のための入出力装置整備 ・Wi-Fiによるインターネット接続環境整備助成	教育委員会	学校教育課(教育センター)

総合計画	まちづくりの目標	01	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち
	政策	01	未来を創る人材を育むまちづくり
総合戦略	戦略の柱	I	次世代の鳥取市を担う「ひとづくり」
	基本目標	I-2	ふるさとを愛する心豊かな人財を育むまちづくり
基本施策		1103	生涯学習の推進

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
1	○	鳥取市生涯学習推進講座「麒麟のまちアカデミー」開設費	R3年度当初	189	尚徳大学、市民大学、ファラボとっとり等で提供する様々な生涯学習講座を麒麟のまちアカデミーとして集約し、子どもから高齢者まで切れ目ない多様な学びの場を提供する。	本市の生涯学習の拠点である文化センターを拠点に既存の各種生涯学習講座を一体的に運営 ・尚徳大学 ・市民大学 ・ファラボととりの運営 ・アドバイザー派遣事業	教育委員会	生涯学習・スポーツ課
2	○	子育てネットワーク推進事業費	R3年度当初	190	地域における家庭教育支援ネットワークの構築を支援するため、幼稚園、小学校、地区公民館で開催される「子育て・親育ち講座」等を実施する。	保育園 15園 小学校・義務教育学校 43校	教育委員会	生涯学習・スポーツ課
3	○	地区公民館事業費	R3年度当初	190	全61地区(全62地区公民館)において、生涯学習事業を実施し、社会教育によるまちづくりと地域の活性化につなげる。	・地区公民館 57館 ・一括交付金 5地区	教育委員会	生涯学習・スポーツ課
4	○	地域学校協働活動推進事業費	R3年度当初	191	モデル地区に地域学校協働活動推進員を配置し、地域全体で子どもたちの成長を支える地域と学校の連携協働体制の整備を推進する。	地域学校協働推進員 10地区	教育委員会	生涯学習・スポーツ課
5	○	さじアストロパーク企画イベント等事業費	R3年度当初	192	さじアストロパークを活用し、イベント等を開催する。	アストロパーク3大祭り(星、月、雪) プラネタリウム独自開発番組の制作	教育委員会	生涯学習・スポーツ課
6		地域社会教育活動総合事業費	R3年度当初	199	子どもから大人まで市民の読書活動を推進するため、絵本の読み聞かせや各種講演会の開催、読書ボランティアの育成等を行う。	・子どもの読書活動の推進に係る事業の実施 ・読書ボランティア養成講座の実施 ・郷土に関する事業の実施 ・市民との協働による事業の実施 ・こども食堂への配本	教育委員会	中央図書館

総合計画	まちづくりの目標	01	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち
	政策	02	住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくり
総合戦略	戦略の柱	-	-
	基本目標	-	-
基本施策		1201	安心できる社会保障制度の運営

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
1		地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	R3年度当初	14	中央人権福祉センター内「パーソナルサポートセンター」において、生活困窮者を対象に、就労支援や住居確保など、生活に関わるさまざまな相談に対応。相談支援員が困りごとや不安を聞き課題を整理し、関係機関と連携しながら自立に向けた支援を行う。	生活困窮者(世帯)自立支援事業の実施 ・自立相談支援 ・住居確保給付金の支給 ・家計改善支援 ・就労準備支援 ・学習支援	人権政策局	人権推進課(中央人権福祉センター)
2		生活困窮者自立支援事業費	R3年度当初	65	生活保護受給者に対する自立支援策を強化するため、課内に就労支援相談員(1名)を配置するとともに、就労ボランティア活動及び中間的就労支援を行う。	一人ひとりの状況やニーズに応じた就労支援の実施 ・就労支援相談員によるサポート ・就労ボランティア活動 ・中間的就労支援	福祉部	生活福祉課
3		ジェネリック医薬品利用促進事業費	R3年度当初	225	医療費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品の利用動向により、普及を促進する。	先発医薬品をジェネリック医薬品に切り替えた場合の差額通知の送付	福祉部	保険年金課
4		介護給付等費用適正化事業費(事業運営費)	R3年度当初	243	保険給付費の適正化を図るため、介護サービス利用者への介護給付費に関する通知による利用者への適切なサービスの利用についての啓発、ケアプラン点検や認定調査状況点検などを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 要介護認定の適正化 認定調査票の点検 11,000件 更新・変更認定の訪問調査(直営) 350件 ケアプラン点検 点検事業所数 74事業所 点検件数 490件 住宅改修及び福祉用具購入・貸与に関する調査 住宅改修執行状況の確認 6件 福祉用具購入・貸与調査 3回 縦覧点検及び医療費突合 縦覧点検 2,500件 医療費突合 15,000件 介護給付費通知 介護給付費通知 3回 	福祉部	長寿社会課

総合計画	まちづくりの目標	01	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち
	政策	02	住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくり
総合戦略	戦略の柱	Ⅲ	にぎわいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’
	基本目標	Ⅲ-4	誰もが安心して暮らし続けることができるまちづくり
基本施策		1202	超高齢社会に向けたまちづくりの推進

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
1	○	福祉事業所指導監督事業費	R3年度当初	54	介護現場での労働環境改善に向けた研修会や処遇改善加算の取得促進を図る。	介護人材の確保 ・集団指導等を通じての研修会等の開催	福祉部	地域福祉課(指導監査室)
2	○	介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費	R3年度当初	55	鳥取市介護保険等推進委員会において介護保険事業計画・高齢者福祉計画の策定、進捗管理を行うとともに、介護人材確保については、介護事業者等関係者と協議の場を設ける。	・鳥取市介護保険等推進委員会の開催 ・介護人材確保に関する協議会の開催	福祉部	長寿社会課
3	○	とっとり東部権利擁護支援センター運営事業費	R3年度当初	56	成年後見制度利用促進基本計画等に定められた中核機関を設置し、権利擁護に関する事案について相談から支援までの一元的・専門的な支援を行う。	権利擁護支援の地域連携ネットワークにおける中核機関の設置	福祉部	長寿社会課
4	○	市民後見人養成事業費	R3年度当初	57	成年後見制度を適切に利用できる環境を確保し、認知症等により判断能力が十分でない人が不利益を被らないよう援助するため、後見活動を行う市民後見人を養成する。	市民後見人養成講座の開催	福祉部	長寿社会課
5	○	雇用促進協議会支援事業費	R3年度当初	98	若者の地元就職の促進や雇用の安定を図るため、雇用創造・雇用促進に関する機関や団体で構成する「鳥取市雇用促進協議会」が実施する事業を支援する。	・若者の地元定着促進事業(高校生企業見学会等) ・人材確保・職場定着促進事業(セミナー、企業と高校就職担当者との情報交換会等)	経済観光部	経済・雇用戦略課
6	○	地域リハビリテーション活動支援事業費	R3年度当初	240	地域における介護予防の取組を強化するため、通所・訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職の関与の機会を設ける。	地域ケア会議等におけるリハ職による技術的助言の実施 ・アセスメント、サービス担当者会議への助言 ・地域ケア会議への助言 ・通いの場等への助言	福祉部	長寿社会課
7	○	包括支援センター運営事業費(事業運営費)	R3年度当初	241	総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を包括的に実施する地域包括支援センターを設置・運営する。	地域包括支援センターの再編・拡充 ・現行：7箇所(市直営2箇所、法人委託5箇所) ・再編後：基幹型センター(市直営)1箇所 地域密着型センター(法人委託)10箇所	福祉部	長寿社会課
8	○	在宅医療・介護連携推進事業費(事業運営費)	R3年度当初	241	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。	・東部医師会在宅医療介護連携推進室の設置 ・医療や介護関係者による協議会とWGの開催 ・多職種研修会“絆”研修の開催 ・ACP(人生会議)に関する多職種研修会や住民啓発	福祉部	長寿社会課

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
9	○	生活支援体制整備事業費(事業運営費)	R3年度当初	242	地域支え合い推進員を配置し、地域の福祉関係者と連携しながら、高齢者の困りごとやニーズ、地域にある社会資源を把握して、多様な生活支援や介護予防サービスの提供体制を整備する。	地域支え合い推進員(生活支援コーディネーター)の配置 7名	福祉部	長寿社会課
10	○	認知症地域支援・ケア向上事業費	R3年度当初	242	認知症地域支援推進員を中心に、認知症の人の状態に応じた必要な医療・介護等のサービスが効果的に行われるよう支援体制を構築するとともに、地域の認知症ケアの向上を図るための取組を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症の支援体制を拡充する。現行 5名(7センター中5センターに配置) 拡充後 11名(すべてのセンターに配置) ・「おれんじドアとっとり」の実施 ・認知症カフェの運営助成 	福祉部	長寿社会課
11	○	認知症初期集中支援推進事業費	R3年度当初	243	認知症初期集中支援チームを設置し、医師の指導の下、複数の専門職が家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族に対する初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活をサポートする。	各地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の支援体制を拡充する。 現行 3チーム 拡充後 10チーム	福祉部	長寿社会課
12	○	成年後見制度申立費用助成事業費	R3年度当初	244	成年後見制度の利用が必要だが、家庭裁判所への後見等の申立に必要な費用を負担することが困難な人に対し、申立費用を助成する。	市長申立ての実施	福祉部	長寿社会課
13	○	認知症サポーター等養成事業費	R3年度当初	244	認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする「認知症サポーター」を養成する。	認知症サポーター養成講座の開催	福祉部	長寿社会課

総合計画	まちづくりの目標	01	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち
	政策	02	住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくり
総合戦略	戦略の柱	-	-
	基本目標	-	-
基本施策		1203	障がいのある人の自立支援

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
1		身体・知的・精神障害者相談員設置事業費	R3年度当初	60	身体・知的・精神障害者からの相談に応じて、日常生活をサポートするほか、行政とのパイプ役として地域の障害者への情報提供や地域障害者のニーズを行政に提言する。	身体・知的・精神障害相談員への相談支援の実施 ・相談員の配置 26名	福祉部	障がい福祉課
2		重度障がい者(児)タクシー料金助成費	R3年度当初	61	重度障がい者の日常生活の利便向上と社会参加の拡大を支援するため、タクシー料金の一部を助成する利用券を交付し、障がい福祉の増進を図る。	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A又は精神障害者手帳1級を所持する者で所得税及び住民税非課税の者に対し、月4枚の利用券(650円を限度)を交付	福祉部	障がい福祉課
3		重症心身障がい児者等日中支援事業費	R3年度当初	61	重症心身障がい児者等がより地域で生活しやすいよう、日中活動の場の支援を行う。	重症心身障がい児者等への日中支援の実施 ・生活介護 7箇所 ・放課後等デイサービス 11箇所 ・短期入所 1箇所	福祉部	障がい福祉課
4		自立支援医療費	R3年度当初	62	身体に障がいのある人に必要な自立支援医療費(更生医療、育成医療)を支給し、障がいの除去・軽減や機能回復を行う。	・更生医療、育成医療費の支給決定、受給資格証の交付 ・更生医療、育成医療費の支給等	福祉部	障がい福祉課
5		相談支援事業費	R3年度当初	62	障がいのある人の地域生活の定着及び意向を積極的に推進するため、障がいのある人が地域で安心して生活していくために必要となる各種サービス利用等のための相談支援・調整等を行う体制を整備する。	一般相談事業所での相談支援の実施 ・相談員の配置 19名 ・地域生活支援拠点の設置 1ヶ所	福祉部	障がい福祉課
6		日常生活用具給付事業費	R3年度当初	63	障がいのある人が有する能力及び適性に合わせ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な援助を行う。	日常生活用具の給付 (拡大読書器、屋内信号装置など、障がいの種類等に応じた品目)	福祉部	障がい福祉課
7		コミュニケーション支援事業費	R3年度当初	63	障がいのある人がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な援助を行う。	手話通訳者設置 障がい福祉課：1名 さわやか会館：2名 鳥取県東部聴覚障がい者センター：2名 意思疎通支援 要約筆記者派遣・養成研修の実施 手話通訳奉仕員派遣・養成研修の実施 点訳朗読奉仕員派遣・養成研修の実施	福祉部	障がい福祉課

総合計画	まちづくりの目標	01	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち
	政策	03	健康でいきいきと暮らせるまちづくり
総合戦略	戦略の柱	Ⅲ	にぎわいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’
	基本目標	Ⅲ-3	健康寿命を延伸し、活力ある健康長寿のまちづくり
基本施策		1301	健康づくり・疾病予防・介護予防の推進

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
1	○	高齢者福祉・ボランティアバス運行事業費	R3年度当初	55	高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進するため、介護予防支援バス・ボランティアバスを運行し、高齢者団体のレクリエーション活動や研修活動、ボランティア活動などを促進する。	高齢者支援バス・ボランティアバスの運行 ・高齢者バス 4台 ・ボランティアバス 2台	福祉部	長寿社会課
2	○	単位老人クラブ活動補助金	R3年度当初	58	地域の支え合いや地域を豊かにする活動の活性化を図ることで、高齢者のつながりや生きがいを高めるとともに、健康づくりを推進するため、老人クラブの活動を支援する。	老人クラブの活動に対する助成 ・助成額 老人クラブ連合会加入 20千円～74.7千円 老人クラブ連合会未加入 10千円～37.3千円	福祉部	長寿社会課
3	○	公共交通機関利用助成事業費	R3年度当初	59	高齢者福祉の増進及び市民が地域活動等に参加する機会の拡大を図るため、高齢者の団体が地域活動や研修会等に参加する場合には、移動経費の一部を助成する。	高齢者の団体が地域活動や研修会等に参加する際の貸切バスの借り上げ料に対する助成 ・令和3年度より助成単価を拡充(上限5万円→上限7万円)	福祉部	長寿社会課
4	○	老人の明るいまち推進事業費	R3年度当初	59	高齢者の仲間づくり、健康づくり、生きがいづくりを図るため、趣味の教室や各種スポーツ大会、社会奉仕活動、健康講座等の多様な活動の機会を提供する。	趣味の教室、作品展、各種スポーツ大会の実施	福祉部	長寿社会課
5	○	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	R3年度当初	60	高齢者の心身の多様な課題に対応しきめ細やかな支援を実施するため、保健・医療・介護分野で連携して迅速かつ効果的にアプローチし、フレイル(心身の虚弱)予防を推進する。	市内18圏域(概ね中学校・義務教育学区区)のうち、介入の優先度の高い2圏域に対する支援の実施	福祉部	長寿社会課
6		自死対策強化事業費	R3年度当初	81	主に働き世代のメンタルヘルスに関する知識の普及と心の健康に関する相談体制を整備し、自死予防を図る。	・心の健康、自死予防に関する普及啓発 ・企業向けメンタルヘルス出前講座及び研修会 ・心の健康相談	健康こども部	保健医療課(心の健康支援室)
7	○	健康診査費	R3年度当初	84	健康増進法に基づく各種健康診査を実施し、健康意識の向上、生活習慣改善、疾病の早期発見・早期治療を図る。	各種がん検診等の実施	健康こども部鳥取市保健所	健康・子育て推進課(健診推進室)

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
8	○	健康教育・健康相談・訪問指導事業費	R3年度当初	84	生活習慣病及び介護を要する状態になることを予防し、健康づくりを支援するため、健康教育・健康相談・訪問指導を実施し、適切な指導や支援を行う。	特定健診後の結果、生活習慣の改善が必要な者を対象とした保健指導の実施	健康こども部鳥取市保健所	健康・子育て推進課
9	○	シルバー人材センター運営補助金	R3年度当初	93	高齢者の意向に応じた臨時的・短期的な就業機会の提供を行う「公益社団法人鳥取市シルバー人材センター」の運営を支援し、高齢者の豊かな生活の確保や生きがいづくりを図る。	公益社団法人鳥取市シルバー人材センター補助金 ・就業機会提供事業 ・福祉家事援助・子育て支援事業 ・社会参加活動推進事業	経済観光部	経済・雇用戦略課
10	○	特定健康診査等事業費	R3年度当初	230	医療費の適正化を総合的に推進するため、40歳以上の被保険者に対して生活習慣病に着目した特定健診・特定保健指導を実施する。	本市の国民健康保険被保険者を対象とした、特定健診・特定保健指導の実施	健康こども部鳥取市保健所	健康・子育て推進課(健診推進室)
11	○	介護予防普及啓発事業費	R3年度当初	239	地域における高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組を促進するため、地区公民館等での出前講座の開催等を通じて、高齢者に介護予防に関する基本的な知識の普及啓発を行う。	介護予防に関する出前講座の実施	福祉部	長寿社会課
12	○	福祉ボランティアのまちづくり事業助成交付金	R3年度当初	240	高齢者が社会参加活動を通じて要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、高齢者等が気軽に集まれるサロンの開設・運営を支援する。	サロン活動に対する助成	福祉部	長寿社会課
13	○	(再掲)地域リハビリテーション活動支援事業費	R3年度当初	240	地域における介護予防の取組を強化するため、通所・訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職の関与の機会を設ける。	地域ケア会議等におけるリハ職による技術的助言の実施 ・アセスメント、サービス担当者会議への助言 ・地域ケア会議への助言 ・通いの場等への助言	福祉部	長寿社会課

総合計画	まちづくりの目標	01	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち
	政策	03	健康でいきいきと暮らせるまちづくり
総合戦略	戦略の柱	-	-
	基本目標	-	-
基本施策		1302	安全・安心のための保健衛生と医療の推進

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
1		災害医療対策費	R3年度当初	79	東部圏域(1市4町)を所管する保健所として、災害時の医療体制の構築を担い、被災者支援を行う職員の資質向上を図るため、平素から災害に備えた訓練・研修受講を行う。	DHEAT研修や災害医療コーディネーター会議等の実施。	健康こども部鳥取市保健所	保健総務課
2		夜間休日急患診療所運営委託費等	R3年度当初	80	夜間及び日曜、祝日等の、休日に急な診察を必要とする患者が診察を受けられるよう、急患診療所を運営するとともに、1次救急患者の受入れ促進を図り、2次及び3次救急体制の負担軽減を図る。	夜間、休日等における急患診療の実施	健康こども部鳥取市保健所	保健医療課
3		感染症対策推進事業費	R3年度当初	83	感染症の発生時における危機管理体制を整備するとともに、感染症患者に対する適切な医療の提供を図る。また、感染症の発生動向を調査し、感染拡大の兆候を探知し適切な予防活動を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症発生時の危機管理体制整備 ・感染症患者の医療費公費負担 ・特定感染症等の検査 	健康こども部鳥取市保健所	保健医療課
4		動物愛護管理推進事業費	R3年度当初	91	命を大切にし、動物と共生する社会を実現するため、動物の適正飼養を推進するとともに、保護収容動物の返還・譲渡を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・返還・譲渡の推進 ・譲渡会等の実施 ・YouTubeを活用した情報発信 	健康こども部鳥取市保健所	生活安全課
5		食品衛生指導事業費	R3年度当初	92	食品営業施設の許可・監視指導、食品検査を行うとともに、食品衛生の普及啓発等を行い、食の安全を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生法に基づき鳥取県東部圏域食品衛生監視指導計画を毎年度策定するとともに、計画に沿った監視等を実施 ・重点監視施設に対する監視指導の実施 ・食品の安全性を確認するための検査の実施 ・HACCPに沿った衛生管理の導入支援 	健康こども部鳥取市保健所	生活安全課
6		医科運営費	R3年度当初	230	佐治町国保診療所を運営し、地域住民の健康・福祉の維持増進を図る。	佐治町国保診療所の医科の運営	福祉部	保険年金課
7		市立病院運営費	R3年度当初	予算概要の説明(病院事業)P1	鳥取市立病院を運営し、地域住民の健康・福祉の維持増進を図る。	鳥取市立病院の運営	市立病院	総務課

総合計画	まちづくりの目標	01	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち
	政策	03	健康でいきいきと暮らせるまちづくり
総合戦略	戦略の柱	Ⅲ	にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」
	基本目標	Ⅲ-3	健康寿命を延伸し、活力ある健康長寿のまちづくり
基本施策		1303	スポーツ・レクリエーションの振興

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
1	○	スポーツ推進委員活動費	R3年度当初	193	本市のスポーツ振興のため、スポーツの実技指導やスポーツイベントのボランティアとして大会運営の支援を行う。	研修会3回/年 90人 県研究大会1回/年 40人 中国地区大会1回/年 10人 スポーツイベント支援 延べ250人	教育委員会	生涯学習・スポーツ課
2	○	市民総スポーツ運動費	R3年度当初	193	学校の体育施設を一般開放することで、市民がスポーツを行う場を確保するとともに、パラリンピアンを地域に派遣して市民と触れ合う機会を確保し、障がい者スポーツの振興を図る。 また、市内全小中学校の体育施設の予約事務及び鍵管理をシステム化し、利用者の利便性向上を図る。	学校施設の一般開放によるスポーツ振興 ・一般開放 60施設(小中学校体育施設) パラリンピアンを地域に派遣 ・派遣予定 4人 市民体育祭、小学生陸上大会への選手誘致 市内全小中学校の体育施設の予約事務及び鍵管理をシステム化 ・対象施設：60施設(校庭+体育館)	教育委員会	生涯学習・スポーツ課
3	○	市民体育祭開催費	R3年度当初	194	本市最大のスポーツ大会「鳥取市民体育祭」を開催することで、生涯スポーツの振興や活力ある地域づくりを推進する。	鳥取市民体育祭の開催 ・競技数 19種目 ・参加地区 44小学校区 ・参加者予定 延べ2万5千人	教育委員会	生涯学習・スポーツ課
4	○	スポレク祭開催費	R3年度当初	194	誰もが気軽に参加できるニュースポーツ等を中心として開催され、ライフステージに応じたスポーツ推進を図る。	鳥取市スポーツ・レクリエーション祭の開催 ・通常14種目+新規1種目	教育委員会	生涯学習・スポーツ課
5	○	麒麟のまち交流スポーツ大会事業費	R3年度当初	195	アマチュア団体が開催するスポーツ大会及びイベントに対し支援を行うことで、民間活力を活用した麒麟のまち圏域のスポーツ振興を図る	プロボーザルにより採択した麒麟のまち圏域の住民対象としたスポーツイベントを支援(補助金上限350万円、予算の範囲内で採択事業数を決定)	教育委員会	生涯学習・スポーツ課
6	○	ガイナール鳥取力向上事業費	R3年度当初	195	鳥取県唯一のプロサッカーチーム「ガイナール鳥取」がAxisバードスタジアムで試合する際に各種事業を実施することで、本市の賑わい創出を推進する。	「ガイナール鳥取」を活かした賑わい創出 ・ホームゲーム開催時の総合的な交通対策 ・市の情報発信 ・飲食ブースの出店支援	教育委員会	生涯学習・スポーツ課
7	○	子どものこころづくり支援「夢の教室」事業費	R3年度当初	196	スポーツや文化、芸術の分野で活躍した著名人等を「夢先生」として迎え、小学5年生及び中学2年生を対象に「夢の教室」を開催する。	夢の教室の開催 ・実施予定 22クラス	教育委員会	生涯学習・スポーツ課
8	○	キャンプ地誘致推進事業費	R3年度当初	196	大規模大会のキャンプ等を誘致し一流選手のパフォーマンスに触れる機会を持つことで、市民のスポーツ機運の醸成と競技力の向上を図る。	東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプの誘致 ・3競技(陸上、サッカー、卓球)	教育委員会	生涯学習・スポーツ課
9	○	市民体育館等再整備事業費	R3年度当初	198	鳥取市民体育館の再整備をPFI方式で令和2年度から着手し、令和5年6月開業を目指して推進するため、再整備事業に係るモニタリングを実施する。	再整備事業に係るモニタリングの実施(2年度目)	教育委員会	生涯学習・スポーツ課
10	○	体育施設スマート予約システム導入事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	R2年度9月補正(繰越)	42	市内全小中学校の体育施設の予約事務及び鍵管理をシステム化し、利用者の利便性向上を図る。	対象施設：60施設(校庭+体育館)	教育委員会	生涯学習・スポーツ課

総合計画	まちづくりの目標	01	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち
	政策	04	人権を尊重し、ともに築く共生のまちづくり
総合戦略	戦略の柱	-	-
	基本目標	-	-
基本施策		1401	人権擁護の推進と人権意識の醸成

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
1		市民啓発推進費	R3年度当初	12	「鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例」「鳥取市人権施策基本方針」に基づき、すべての人の人権が尊重され、差別や偏見、人権侵害のない人権尊重都市鳥取市の実現をめざし、市民の人権意識の高揚を図るため、市民への人権啓発を推進する。	市民啓発事業の実施 ・人権啓発放送 ・人権とっとり講座 ・世界人権宣言推進事業	人権政策局	人権推進課
2		市人権情報センター補助金	R3年度当初	12	人権情報センターの特色である市民参画型の手法を取り入れ、市民団体等と協働・活動支援を行いながら、人権問題の解決を図る取組を支援する。	人権情報センターの運営支援 ・情報の収集・提供、調査・研究、啓発・相談、人権市民活動支援	人権政策局	人権推進課
3		人権の花運動事業費	R3年度当初	13	次代を担う小学生が相互に協力しながら植物を育てることを通じて情操を豊かにし、生命の大切さや友達への思いやりといった基本的な人権尊重の精神を身につけることを目的とし、学校に花の種子や苗を配布する。	人権の花運動の実施 ・実施予定 市内10小学校	人権政策局	人権推進課
4		地域福祉事業費	R3年度当初	13	人権福祉センターが人権と福祉のまちづくりの拠点として、様々な生活課題を抱える人に対し、アウトリーチによる相談支援を推進し、社会的孤立にある人の自立と社会参加を促す取組を行う。	・地域福祉デイサービスの実施 ・介護予防教室の実施 ・家族介護教室等事業の実施	人権政策局	人権推進課 (中央人権福祉センター)

総合計画	まちづくりの目標	01	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち
	政策	04	人権を尊重し、ともに築く共生のまちづくり
総合戦略	戦略の柱	-	-
	基本目標	-	-
基本施策		1402	男女共同参画社会の形成

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
1		男女と男とのハーモニーフェスタ事業費	R3年度当初	16	男女共同参画登録団体等が実施主体となり、性別・年齢を問わず幅広い方を対象とし、啓発事業を行うことで、女性の積極的な社会参画意識の高揚と、男女共同参画に関する市民意識啓発を図る。	女(ひと)と男(ひと)とのハーモニーフェスタの開催	人権政策局	男女共同参画課
2		男女共同参画登録団体補助金	R3年度当初	16	男女共同参画社会の実現にむけて活動している登録団体が行う男女共同参画に関する普及広報や、研修等にかかる事業費を支援する。	男女共同参画登録団体への活動費の補助 ・年間11件程度	人権政策局	男女共同参画課
3		男女共同参画啓発事業費	R3年度当初	17	男女共同参画センター「輝なんせ鳥取」等において、ジェンダー意識の改善、地域・家庭・職場等あらゆる場面で男女共同参画の推進を図るための啓発講座を開催する。	輝なんせ鳥取講座の実施 ・年間18回程度	人権政策局	男女共同参画課
4		(再掲)男女共同参画かがやき企業認定事業費	R3年度当初	17	男女共同参画や女性の活躍推進に理解と意欲があり、働きやすい職場環境づくりなど、進んだ取組を行っている市内の企業を「鳥取市男女共同参画かがやき企業」に認定し、広く市報やホームページ等でPRする。	鳥取市男女共同参画かがやき企業の認定の推進	人権政策局	男女共同参画課

総合計画	まちづくりの目標	01	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち
	政策	04	人権を尊重し、ともに築く共生のまちづくり
総合戦略	戦略の柱	Ⅲ	にぎわいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’
	基本目標	Ⅲ-4	誰もが安心して暮らし続けることができるまちづくり
基本施策		1403	地域福祉の推進

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
1	○	(再掲) 地域食堂ネットワーク運営補助金	R3年度当初	15	「地域食堂ネットワーク」の取組を支援し、こども食堂を核として子どもを含む多様な人が利用・参加する「地域の居場所」づくりを推進する。	地域食堂ネットワークの取組支援 ・事務局に機能強化のための人員配置 ・地域食堂に食材等の提供 ・支援団体の拡大	人権政策局	人権推進課(中央人権福祉センター)
2	○	地域福祉基金事業助成費	R3年度当初	53	鳥取市社会福祉協議会が実施している地域の集いの場の運営や福祉活動の調整を行う「地域・福祉活動コーディネーター設置事業」を支援する。	「地域・福祉活動コーディネーター設置事業」を支援 ・9地区設置を支援	福祉部	地域福祉課
3	○	地域の「話し愛・支え愛」推進事業費	R3年度当初	53	地域住民が身近な福祉課題に気づき、支え合いなどの福祉活動の活性化を図るため、地域における福祉の「話し合い」、「支え合い」、「学び」の場づくりを鳥取市社会福祉協議会と協働で推進する。	地域の「話し愛・支え愛」推進事業を委託 ・2地区をモデル実施	福祉部	地域福祉課
4		避難行動要支援者支援制度普及促進事業費	R3年度当初	54	地震や水害などの災害時において、障がいのある人、ひとり暮らしの高齢者などの要支援者が地域の「共助」により支援を受けられる体制づくりの推進を図る。	地域支援組織、福祉職などと協働した制度周知 ・登録勸奨	福祉部	地域福祉課
5	○	(再掲) 福祉事業所指導監督事業費	R3年度当初	54	介護保険サービス事業者、障がい福祉サービス事業者への指導等を行う中で共生型サービス事業を周知し促進を図る。	共生型サービスの促進 ・集団指導等における事業の周知	福祉部	地域福祉課(指導監査室)
6		(再掲) とっとり東部権利擁護支援センター運営事業費	R3年度当初	56	成年後見制度利用促進基本計画に定められた中核機関を設置し、権利擁護に関する事案について相談から支援までの一元的・専門的な支援を行う。	権利擁護支援の地域連携ネットワークにおける中核機関の設置	福祉部	長寿社会課

総合計画	まちづくりの目標	01	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち
	政策	04	人権を尊重し、ともに築く共生のまちづくり
総合戦略	戦略の柱	Ⅲ	にぎわいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’
	基本目標	Ⅲ-4	誰もが安心して暮らし続けることができるまちづくり
基本施策		1404	多文化共生のまちづくりの推進

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
1	○	国際交流プラザ管理運営費	R3年度当初	31	国際交流プラザに英語及び中国語担当職員を配置し、外国人住民向けの情報発信や相談業務、国際理解講座などの運営を行う。	国際交流プラザでの外国人住民相談対応、リサイクル生活用品の提供など	企画推進部	文化交流課(国際交流プラザ)
2	○	在住外国人支援事業費	R3年度当初	31	外国人住民の日本語習得に対する支援や日本人住民との交流機会を創出することにより、外国人住民の日本社会に対する理解の推進、地域における共生意識の醸成を図る。	日本語ボランティア登録者への講習会の実施 日本語カフェの開催	企画推進部	文化交流課(国際交流プラザ)
3	○	市民国際理解推進事業費	R3年度当初	32	市民が外国の文化・習慣などについて学ぶ機会や、外国人住民との交流事業を実施することにより、市民の国際感覚の醸成、相互理解につなげる。	外国語講座や国際理解講座などの実施 多文化交流フェスタの開催	企画推進部	文化交流課(国際交流プラザ)
4	○	外国人等児童生徒編入学支援事業費	R3年度当初	174	市立小・中・義務教育学校へ就学する児童生徒のうち、日本語を用いてのコミュニケーション等に課題がある児童生徒を対象に、生活指導や初期的な日本語指導や通訳を適切に行うことで該当児童生徒が安心して学び、生活できるよう支援を行う。	・教育活動支援員による日本語指導等 ・連絡協議会の開催	教育委員会	学校教育課
5	○	外国人住民相談機能強化事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))	R2年度2月補正(繰越)	6	国際交流プラザなどでのオンラインによる情報発信や相談業務、各種講座のライブ配信などに必要となるパソコンなどの機器を整備する。	オンライン業務に必要なパソコン及び周辺機器の整備	企画推進部	文化交流課

総合計画	まちづくりの目標	01	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち
	政策	04	人権を尊重し、ともに築く共生のまちづくり
総合戦略	戦略の柱	Ⅲ	にぎわいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’
	基本目標	Ⅲ-4	誰もが安心して暮らし続けることができるまちづくり
基本施策		1405	協働のまちづくりの推進

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
1	○	若者による地方創生政策推進事業費	R3年度当初	23	若者の定住やまちのにぎわいづくりに必要となる施策について、若者自らが調査及び研究し、若者の視点による地方創生の深化に向けた意見の反映を図る。	とっとり若者地方創生会議の設置 ・会議の開催15回 ・補助金を活用した事業の実施	企画推進部	政策企画課
2	○	地域づくり懇談会開催費	R3年度当初	38	まちづくり協議会による地域課題解決に向けた事業が展開されている中、地域のあり方や市政の展望などについて、地域の方と市長が直接意見交換し、協働のまちづくりの推進を図る。	・地域づくり懇談会の開催	市民生活部	協働推進課
3	○	自治基本条例推進事業費	R3年度当初	38	自治基本条例を周知することで、住民自治の充実を図るとともに、市民自治推進委員会において協働のまちづくり推進に関する調査・審議を行う。	・市民自治推進委員会の開催	市民生活部	協働推進課
4	○	鳥取市自治連合会補助金	R3年度当初	39	住民自治の基本である鳥取市自治連合会の活動を支援することで市政運営を円滑化を図る。	・鳥取市自治連合会の活動への助成	市民生活部	協働推進課
5	○	コミュニティ支援事業費	R3年度当初	40	まちづくり協議会の運営及び地域コミュニティ計画による地域の身近な課題解決に向けた地域力向上の取組を支援し、地域コミュニティの充実・強化を図る。	・まちづくり協議会の運営及び活動への助成	市民生活部	協働推進課
6	○	町内集会所建設等補助金	R3年度当初	41	町内会のコミュニティの場である集会所の建設や改修に対して助成することにより、地域コミュニティの醸成を図ることで、地域の活性化を促進する。	・集会所の建設及び改修への助成 ・集会所施設の賃借料、エアコン新設への助成	市民生活部	協働推進課
7	○	ジゲおこし事業費	R3年度当初	209	地域の観光資源を活用したイベントを支援することにより、地域の活性化や関係人口の創出・拡大を図る。	都市部や地域の大学生等と連携して実施するイベント（用瀬宿横丁さんぼ市）への補助	市民生活部	地域振興課（用瀬支所地域振興課）

総合計画	まちづくりの目標	02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち
	政策	01	ビジネス環境の変化に対応した生産性の高い活力あるまちづくり
総合戦略	戦略の柱	Ⅱ	誰もが活躍できる「しごとづくり」
	基本目標	Ⅱ-1	稼ぐ地域・仕事と安定した雇用環境づくり
基本施策		2101	持続可能な経済成長の実現

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
1	○	国際経済交流推進事業費	R3年度当初	96	貿易相談や海外企業とのマッチング支援、留学生インターンシップ事業等を行う「環日本海経済交流センター」を運営し、地元企業の海外進出及び国際競争力の強化を図る。	「環日本海経済交流センター」の運営 ・地元企業の貿易相談、翻訳・通訳業務、海外企業とのマッチング支援 ・留学生インターンシップ事業	経済観光部	経済・雇用戦略課
2	○	スマート・エネルギー・タウン構想推進事業費	R3年度当初	96	「鳥取市スマートエネルギータウン構想」に基づき、地域でのエネルギー産業の創出・育成を促進することにより、地域産業の振興や雇用の創造を図る。	・地域エネルギー推進コーディネーターの配置(1名) ・地域資源を活用したエネルギー事業に取り組む事業者に対する支援(補助率1/2、限度額400万円)	経済観光部	経済・雇用戦略課
3	○	関西情報発信拠点推進事業費	R3年度当初	97	麒麟のまち圏域のブランド化を推進するため、大阪市北区中之島に設置した「麒麟のまち関西情報発信拠点」を運営し、プロモーション事業を行うことで、交流人口の増加及び移住定住の促進、地元産品の販路拡大を図る。	「麒麟のまち関西情報発信拠点」の運営 ・麒麟のまち圏域の観光、移住定住、地元産品等の情報発信 ・地元食材を使用した飲食販売及び地元産品の販売等による販路拡大への取組	経済観光部	経済・雇用戦略課
4	○	(再掲)雇用促進協議会支援事業費	R3年度当初	98	若者の地元就職の促進や雇用の安定を図るため、雇用創造・雇用促進に関する機関や団体で構成する「鳥取市雇用促進協議会」が実施する事業を支援する。	・若者の地元定着促進事業(高校生企業見学会等) ・人材確保・職場定着促進事業(セミナー、企業と高校就職担当者との情報交換会等)	経済観光部	経済・雇用戦略課
5	○	人材確保推進事業費	R3年度当初	99	市内企業のPRや、平成31年1月に締結した雇用対策協定に基づき、ハローワーク鳥取と連携して実施する取組により、市内企業が求める人材の確保を推進し、地域経済の活性化を図る。	・自社の魅力や人材採用について動画でPRする市内事業者に対し、動画作成経費を支援 ・従業員の奨学金返済を支援する制度を設けている事業者に対し、支給する手当の一部を助成 ・とっとり企業ガイドブックの作成 ・雇用対策協定に基づくハローワーク鳥取と連携した取組の実施(障がい者就職面接会、介護事業所就職説明会、高齢者就職面接会等)	経済観光部	経済・雇用戦略課
6	○	新技術研究開発事業費	R3年度当初	101	産学官連携による新たな製品開発や新技術の実用化等を支援することにより、地場産業の活性化を推進する。	新技術研究開発事業補助金 ・調査支援型—事業可能性調査、基礎的・予備的試験等に対する支援(2/3、上限60万円) ・研究開発支援型—新技術、新製品の研究開発に対する支援(補助率2/3、限度額200万円)	経済観光部	経済・雇用戦略課
7	○	インターネットショップ事業費	R3年度当初	103	鳥取市の公式インターネットショップである「とっとり市」を運営し、市内事業者の販売の促進及び販路の拡大、また、非対面型ビジネスモデル転換への取組を支援する。	インターネットショップ「とっとり市」の運営 ・新規出店に係る営業活動及び出店業者の販売促進支援 ・キャンペーン企画や特集ページ等の作成 ・ネット広告等のPR	経済観光部	経済・雇用戦略課
8	○	企業立地促進補助金	R3年度当初	105	企業の立地を促進し、産業構造の高度化及び地元企業の生産性向上を図るための支援を行う。	要件を満たす企業等の設備投資に対する支援	経済観光部	企業立地・支援課

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
9	○	労働力確保対策企業支援事業費	R3年度当初	107	日本語学校を通じて高度外国人材を確保しようとする企業を支援する。	・地元企業が日本語学校を活用し高度外国人材を確保するための経費を支援	経済観光部	企業立地・支援課
10	○	ビジネスマッチング支援事業費	R3年度当初	108	中小企業等が新たな取引先や販売ルートを開拓するための商談会、展示会への出展を支援する。	市内に事業所を有する中小企業者の展示会出展経費の支援	経済観光部	企業立地・支援課
11	○	農商工連携マッチング事業費	R3年度当初	109	農商工連携をテーマに、市内事業者同士の生産物、加工品、技術、流通ネットワーク、販路等のマッチングを図る。	・新商品開発へのコーディネート ・市内企業へのヒアリング調査、各種補助事業の周知 ・専門家によるアドバイス ・市場調査、商談支援 ・販路開拓及び地域の魅力創造と発信を行うプロジェクトの支援	経済観光部	企業立地・支援課
12	○	事業承継推進事業費	R3年度当初	109	事業承継に関する費用を支援することで市内企業の事業承継を促進し、産業の維持・継続的発展を図る。	・事業承継に係る融資を受けた事業者が支払う利子の支援 ・第三者に対する事業承継について専門機関に相談するための経費の支援	経済観光部	企業立地・支援課
13	○	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費	R3年度当初	110	遊休不動産を活用する民間のまちづくり事業に対する投融資を促進する。	起業支援 ・起業希望者の掘り起し・サポート ・事業継承マッチング ・空き家・空き店舗マッチング 遊休不動産活用支援 ・マネジメント型まちづくりファンド（投資） ・鳥取市まちづくり融資～リノベーション創業型～に対する利子補給（融資）	経済観光部	企業立地・支援課
14	○	地元企業早期プランディング事業費（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国3次補正））	R2年度2月補正（繰越）	14	地元企業を高校生の体験型探究学習の場として提供してもらい、オンライン学習と地元企業での小規模な職場体験を組み合わせることで、地元企業の認知度を向上させ、地元就職や将来的な地域への人材還流につなげる。	鳥取市雇用促進協議会による新様式の「若者の地元定着促進事業」の実施。（普通科高校と実業高校の2校）	経済観光部	経済・雇用戦略課
15	○	労働力確保対策企業支援事業費（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国3次補正））	R2年度2月補正（繰越）	17	地元企業の労働力不足を解消するため、日本語学校を運営する学校法人を支援する。	・日本語学校に対し運営を支援	経済観光部	企業立地・支援課

総合計画	まちづくりの目標	02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち
	政策	01	ビジネス環境の変化に対応した生産性の高い活力あるまちづくり
総合戦略	戦略の柱	Ⅱ	誰もが活躍できる‘しごとづくり’
	基本目標	Ⅱ-1	稼ぐ地域・仕事と安定した雇用環境づくり
基本施策		2102	工業の振興

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
1	○	(再掲)国際経済交流推進事業費	R3年度当初	96	貿易相談や海外企業とのマッチング支援、留学生インターンシップ事業等を行う「環日本海経済交流センター」を運営し、地元企業の海外進出及び国際競争力の強化を図る。	「環日本海経済交流センター」の運営 ・地元企業の貿易相談、翻訳・通訳業務、海外企業とのマッチング支援 ・留学生インターンシップ事業	経済観光部	経済・雇用戦略課
2	○	(再掲)新技術研究開発事業費	R3年度当初	101	産学官連携による新たな製品開発や新技術の実用化等を支援することにより、地場産業の活性化を推進する。	新技術研究開発事業補助金 ・調査支援型－事業可能性調査、基礎的・予備的試験等に対する支援(2/3、上限60万円) ・研究開発支援型－新技術、新製品の研究開発に対する支援(補助率2/3、限度額200万円)	経済観光部	経済・雇用戦略課
3	○	(再掲)企業立地促進補助金	R3年度当初	105	企業の立地を促進し、産業構造の高度化及び地元企業の生産性向上を図るための支援を行う。	要件を満たす企業等の設備投資に対する支援	経済観光部	企業立地・支援課

総合計画	まちづくりの目標	02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち
	政策	01	ビジネス環境の変化に対応した生産性の高い活力あるまちづくり
総合戦略	戦略の柱	Ⅱ	誰もが活躍できる「しごとづくり」
	基本目標	Ⅱ-1	稼ぐ地域・仕事と安定した雇用環境づくり
基本施策		2103	商業とサービス業等の振興

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
1	○	(再掲) 関西情報発信拠点推進事業費	R3年度当初	97	麒麟のまち圏域のブランド化を推進するため、大阪市北区中之島に設置した「麒麟のまち関西情報発信拠点」を運営し、プロモーション事業を行うことで、交流人口の増加及び移住定住の促進、地元製品の販路拡大を図る。	「麒麟のまち関西情報発信拠点」の運営 ・麒麟のまち圏域の観光、移住定住、地元製品等の情報発信 ・地元食材を使用した飲食販売及び地元製品の販売等による販路拡大への取組	経済観光部	経済・雇用戦略課
2	○	物産振興体制強化事業費	R3年度当初	102	本市の特産品及び伝統工芸品等の広報及び販売を行う「鳥取ふるさと物産館(まちバル鳥取)」の運営を行う観光コンベンション協会の物産部門を支援することにより、物産事業の振興を図る。	鳥取市物産振興体制強化事業補助金(補助対象者:一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会) ・鳥取市ふるさと物産館の企画・運営 ・本市の特産品及び伝統工芸品等の広報及び販売先の紹介	経済観光部	経済・雇用戦略課
3	○	(再掲) インターネットショップ事業費	R3年度当初	103	鳥取市の公式インターネットショップである「とっとり市」を運営し、市内事業者の販売の促進及び販路の拡大、また、非対面型ビジネスモデル転換への取組を支援する。	インターネットショップ「とっとり市」の運営 ・新規出店に係る営業活動及び出店業者の販売促進支援 ・キャンペーン企画や特集ページ等の作成 ・ネット広告等のPR	経済観光部	経済・雇用戦略課
4	○	オフィス移転・新設支援事業費	R3年度当初	107	ワーキング環境としての鳥取の優位性をアピールするとともに、オフィス移転に要する経費負担を軽減することで、地方へのオフィス移転の流れを鳥取に取り込む。	・オフィス移転を検討中の県外事業者が試験的に本市内に滞在し、オフィスワークをするための経費を支援 ・県外から本市内にオフィスを移転する事業者が実施するテナント等の改修費を支援 ・ワーケーションの拠点整備に取り組む事業者が実施するテナント等の改修費を支援	経済観光部	企業立地・支援課
5	○	(再掲) 起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費	R3年度当初	110	遊休不動産を活用する民間のまちづくり事業に対する投融資を促進する。	起業支援 ・起業希望者の掘り起し・サポート ・事業継承マッチング ・空き家・空き店舗マッチング ・クラウドファンディング活用支援 遊休不動産活用支援 ・マネジメント型まちづくりファンド(投資) ・鳥取市まちづくり融資～リノベーション創業型～に対する利子補給(融資)	経済観光部	企業立地・支援課
6	○	企業誘致推進費(新型コロナウイルス臨時交付金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))	R2年度2月補正(繰越)	16	ワーケーションの適地としての鳥取を広くアピールするとともに、地方へのオフィス移転の流れを鳥取に取り込む。	・ワーケーションモデルプランを作成し、旅行商品としての展開及び情報発信 ・県外から本市内にオフィスを移転する事業者が実施するテナント等の改修費の支援	経済観光部	企業立地・支援課

総合計画	まちづくりの目標	02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち
	政策	01	ビジネス環境の変化に対応した生産性の高い活力あるまちづくり
総合戦略	戦略の柱	Ⅱ	誰もが活躍できる‘しごとづくり’
	基本目標	Ⅱ-1	稼ぐ地域・仕事と安定した雇用環境づくり
基本施策		2104	農林水産業の成長産業化

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
1	○	学校給食計画栽培支援事業費	R3年度当初	94	鳥取地域の学校給食用に農産物を計画的に生産出荷する団体に対して、栽培及び出荷経費を助成することにより、児童・生徒に安全な農産物を提供するとともに、学校給食における地元産食材の利用促進を図る。	学校給食計画栽培支援補助金の交付 ・補助対象者：営農集団 ・補助対象事業：生産履歴記帳事務（生産農家1戸当たり3,000円）、計画栽培農産物の出荷（出荷量10kg当たり15円）	経済観光部	経済・雇用戦略課
2	○	新規就農推進事業費	R3年度当初	118	研修体制の整備や、就職初期段階での支援を行い、新規担い手の確保・育成を図る。	・農業研修体制の整備 ・就職初期の支援	農林水産部	農政企画課
3	○	農産物販路拡大支援事業費	R3年度当初	121	県内外のバイヤーの実需を把握し、集荷から販売までのトータルでの販路開拓を行うとともに、「麒麟のまち関西情報発信拠点」との連携によるマルシェの開催や商談会の開催を通して広域的なPR活動を行い、因幡地域の農林水産物等の知名度アップを図る。	・とっとり旬菜マルシェ等販路開拓 ・特産品商談会開催 ・新商品開発	農林水産部	農政企画課
4	○	もうかる6次化・農商工連携支援事業費	R3年度当初	122	農林漁業者自らが加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化や、農林水産業と商業・工業などが連携して商品製造等に取り組む農商工連携を推進することにより、農林漁業者の所得向上と地域経済の活性化を図る。	6次産業化に取り組む際の、初期投資等への支援	農林水産部	農政企画課
5	○	次世代農業推進事業費	R3年度当初	122	先進的な農業生産技術やICTを活用した新技術の導入による作業の効率化・軽減化、また、本市の自然エネルギーの農業への活用研究などに取り組むことで、新たな農業の担い手の確保につなげるとともに、本市の農業の振興を図る。	・とっとり梨園スマート農業実証事業 梨栽培におけるスマート農業技術の確立に向けた実証 ・温泉活用スマート農業実証事業 鹿野温泉を活用した園芸栽培におけるスマート農業技術の確立に向けた実証	農林水産部	農政企画課
6	○	農地集積等対策事業費	R3年度当初	127	人・農地プランを活用し、地域の合意形成を図りながら、農地中間管理機構への農地の貸付け、担い手への転貸を行い、農地集積を円滑に進める。	・地域の合意形成の支援 ・農地の貸し借りの斡旋 ・農地集積に対する財政支援	農林水産部	農政企画課
7	○	野生鳥獣被害防止事業費	R3年度当初	129	鳥獣による農作物被害を防止し、農業振興を図る。	・侵入防止柵設置 ・個体数削減	農林水産部	農政企画課
8	○	林業労働者雇用条件改善事業費	R3年度当初	131	雇用開始から5年目までの市内在住の林業労働者を雇用する事業主に対し、社会保険料負担の一部を費用支援することで、林業労働者の雇用条件の改善と、担い手育成を促進を図る。	林業新規就業者を雇用する事業者を支援 ・事業者負担社会保険料等の一部を支援	農林水産部	林務水産課
9	○	林業労働者福祉向上推進事業負担金	R3年度当初	131	林業労働者の育成促進を行っている、(公財)鳥取県林業担い手育成財団が行う林業労働者年金掛金助成事業に要する費用へ助成を行い、林業労働者の雇用条件の改善と、担い手育成を促進を図る。	林業新規就業者の雇用条件改善を進める ・鳥取県林業担い手育成財団が行う林業労働者の共済掛金の一部助成事業に要する費用の一部を支援	農林水産部	林務水産課
10	○	森林経営管理事業費	R3年度当初	132	「森林経営管理法」に基づく森林経営管理制度の推進のため、必要なシステムの整備や森林の現況調査を実施。	・高度な森林情報を活用した森林境界確定業務の実施（レーザ航測データを活用して市内1地区で実施） ・森林所有者の意向調査の実施（市内1地区で実施）	農林水産部	林務水産課

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
11	○	森づくり作業道整備事業費	R3年度当初	135	林業専用道及び作業道開設に係る費用の一部支援を行うことで、低コスト林業化を促進し、持続可能な林業経営体の育成を図る。	林業専用道及び作業道開設に係る支援 ・林業専用道 1,500m ・作業道 75,400m	農林水産部	林務水産課
12	○	林業・木材産業強化総合対策事業費	R3年度当初	137	AI、ICTを活用した高性能林業機械や木材のデジタル販売市場の導入費用の一部支援を行うことで、低コスト林業化や、新たな木材市場の開拓を促進し、林業の成長産業化を図る。	林業用高性能機械の導入支援 ・ウインチ付きグラブ 2台 ・フォワーダ 1台 林業のSCM(サプライチェーンマネジメント)推進に向けた、デジタル木材市場導入に係る関係機関との研究会の実施	農林水産部	林務水産課
13	○	鳥取かにフェスタ開催事業費補助金	R3年度当初	138	松葉がにの産地としての鳥取市を情報発信するための、「鳥取かにフェスタ」開催経費を支援する。	「鳥取かにフェスタ」開催に要する経費への支援	農林水産部	林務水産課
14		漁港施設維持管理事業費	R3年度当初	139	漁業拠点としての適切な機能を確認するため、第1種漁港及び関連施設の維持管理を行う。	維持管理の実施	農林水産部	林務水産課
15	○	栽培漁業推進支援事業費	R3年度当初	140	鳥取県漁協が行う稚貝等放流事業を県と連携して支援し、水産資源の維持増殖を図り、漁業振興を図る。	放流支援 ・キジハタ 26,579尾 ・アワビ 22,200個 ・サザエ 55,000個	農林水産部	林務水産課
16		漁港施設機能保全事業費	R3年度当初	140	漁業拠点としての適切な機能を確認するため、第1種漁港施設の保全工事を行う。	保全工事の実施	農林水産部	林務水産課
17	○	漁業研修事業費	R3年度当初	141	新規漁業就業の円滑な確保及び雇用機会創出のため必要となる漁労技術や経営方法等の習得を目的として、漁業組合等が行う研修事業に要する経費を県と連携して支援する。	漁業研修への支援 ・雇车型 1名 ・独立型 5名	農林水産部	林務水産課
18		経営体育成基盤整備事業費	R3年度当初	143	ほ場整備を行い、効率的で組織的な営農を促進する。	ほ場整備 ・1箇所(青谷町山根地区)	農林水産部	農村整備課
19		地域ため池総合整備事業費	R3年度当初	143	農業用ため池の漏水、堤体浸食、取水施設等の老朽箇所の調査、設計、改修工事等により、被害を未然に防止する。	ため池の改修工事 ・3箇所(祢宜谷地区・七谷地区・広岡地区)	農林水産部	農村整備課
20		危険ため池廃止事業費	R3年度当初	145	使われていない危険ため池を廃止し、地域の防災・減災対策を図る。	ため池の廃止 ・3箇所(大庭谷堤(寺堤)ほか)	農林水産部	農村整備課
21		農業基盤整備促進事業費	R3年度当初	146	意欲ある農業者が安心して新しい営農に取り組めるよう、農業用排水施設、暗渠排水の新設変更等の農業基盤整備を行う。	ほ場整備の測量設計業務及び暗渠排水の整備 ・1箇所(河原町谷一木)	農林水産部	農村整備課
22	○	多面的機能支払交付金	R3年度当初	147	農業・農村の有する多面的機能の発揮のための地域の共同活動に対して支援を行うことで、多面的機能が適切に発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。	多面的機能支払交付金の交付 ・交付組織数 135組織	農林水産部	農村整備課
23	○	中山間地域等直接支払交付金	R3年度当初	148	農業の生産条件が不利なため、耕作放棄地の増加等により、水源のかん養や土砂流出防止等の多面的機能の低下が懸念されている中山間地域等において、集落等で協定を締結し、農業生産活動等を継続して行う農業者等に対して支援を行うことにより、農業生産の維持と多面的機能の確保を図る。	中山間地域等直接支払交付金の交付 ・交付協定数 108協定	農林水産部	農村整備課
24	○	林業・木材産業強化総合対策事業費(国3次補正)	R2年度2月補正(繰越)	20	AI、ICTを活用した高性能林業機械や木材のデジタル販売市場の導入費用の一部支援を行うことで、低コスト林業化や、新たな木材市場の開拓を促進し、林業の成長産業化を図る。	林業用高性能機械の導入支援 ・ウインチ付きグラブ 1台 林業のSCM(サプライチェーンマネジメント)推進に向けた、デジタル木材市場導入に係る関係機関との研究会の実施	農林水産部	林務水産課

総合計画	まちづくりの目標	02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち
	政策	02	人が集う交流のまちづくり
総合戦略	戦略の柱	Ⅲ	にぎわいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’
	基本目標	Ⅲ-1	都市部等とのつながりを築き、人が行きかうまちづくり
基本施策		2201	ふるさと・いなか回帰の促進

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
1	○	文化芸術推進事業補助金	R3年度当初	29	文化芸術団体が実施する文化芸術に関する事業に必要な経費を補助することにより、自主的な文化芸術活動の促進、地域に根差した文化芸術の振興を図る。	文化芸術に関する事業への支援	企画推進部	文化交流課
2	○	人材誘致・定住促進対策事業費	R3年度当初	34	移住定住専任相談員等の配置や移住・交流情報カーテンの設置により、本市への移住を検討している者に寄り添った相談対応・サポート・情報発信を行うとともに、麒麟のまち1市6町で連携して全国規模の移住相談会や実際に田舎暮らしを体験できるワーキングホリデー企画を展開する。 また、まちづくり協議会等の地域団体と連携してお試し定住体験施設の管理運営を行い、施設利用者の移住意欲を喚起することで移住定住の促進を図るとともに、新市域の中山間地域のまちづくり協議会等の地域団体と連携して空き家の利活用を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談窓口（本庁舎・関西圏）及び鳥取市移住・交流情報カーテンの設置 ・東京及び大阪での全国規模移住相談会（オンライン開催含む）への出席 ・麒麟のまちワーホリの実施 ・移住定住専用ポータルサイトの構築 ・お試し定住体験施設の管理運営（8施設） （市街地1、福部1、用瀬1、河原1、佐治1、気高1、鹿野・湯川2） ・移住定住空き家バンクの管理運営 ・移住者住宅利活用推進補助金の運用 	市民生活部	地域振興課
3	○	地域の魅力創出事業費	R3年度当初	36	中山間地域の美しい原風景をめぐる自転車周遊イベント等への支援を通じて地域の魅力発信に取り組む	鳥取砂丘や浦富海岸、雨滝などのジオスポットや吉岡温泉を巡る自転車周遊イベントへの補助	市民生活部	地域振興課
4	○	グリーンツーリズム推進事業費	R3年度当初	37	関係団体との連携や中山間地域における体験型民泊を展開する事業者支援等を通じ、農山漁村の活性化に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンツーリズムに取り組む民間団体の活動支援補助 ・中山間地域での魅力ある民泊に取り組む団体への補助 	市民生活部	地域振興課
5	○	（再掲）オフィス移転・新設支援事業費	R3年度当初	107	ワーキング環境としての鳥取の優位性をアピールするとともに、オフィス移転に要する経費負担を軽減することで、地方へのオフィス移転の流れを鳥取に取り込む。	<ul style="list-style-type: none"> ・オフィス移転を検討中の県外事業者が試験的に本市内に滞在し、オフィスワークをするための経費を支援 ・ワーケーションの拠点整備に取り組む事業者が実施するテナント等の改修費を支援 	経済観光部	企業立地・支援課
6	○	定期借地権付土地分譲制度活用による地域活性化事業費	R3年度当初	167	定期借地権付土地分譲制度をPRし、青谷町望町団地及び鹿野町湯川住宅団地の分譲を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・青谷町望町団地15区画 ・鹿野町湯川住宅団地24区画 	都市整備部	建築住宅課
7	○	（再掲）シゲおこし事業費	R3年度当初	209	地域の観光資源を活用したイベントを支援することにより、地域の活性化や関係人口の創出・拡大を図る。	都市部や地域の大学生等と連携して実施するイベント（用瀬宿横丁さんほ市）への補助	市民生活部	地域振興課（用瀬支所地域振興課）
8	○	（再掲）地元企業早期ブランディング事業費（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国3次補正））	R2年度2月補正（繰越）	14	地元企業を高校生の体験型探究学習の場として提供してもらい、オンライン学習と地元企業での小規模な職場体験を組み合わせることで、地元企業の認知度を向上させ、地元就職や将来的な地域への人材還流につなげる。	鳥取市雇用促進協議会による新様式の「若者の地元定着促進事業」の実施。 （普通科高校と実業高校の2校）	経済観光部	経済・雇用戦略課
9	○	（再掲）企業誘致推進費（新型コロナ臨時交付金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国3次補正）））	R2年度2月補正（繰越）	16	ワーケーションの適地としての鳥取を広くアピールするとともに、地方へのオフィス移転の流れを鳥取に取り込む。	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーケーションモデルプランを作成し、旅行商品としての展開及び情報発信 ・県外から本市内にオフィスを移転する事業者が実施するテナント等の改修費の支援 	経済観光部	企業立地・支援課

総合計画	まちづくりの目標	02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち
	政策	02	人が集う交流のまちづくり
総合戦略	戦略の柱	Ⅲ	にぎわいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’
	基本目標	Ⅲ-1	都市部等とのつながりを築き、人が行きかうまちづくり
基本施策		2202	滞在型観光の推進

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
1	○	国際観光推進事業費	R3年度当初	111	将来的なインバウンド需要の回復を見据え、外国人観光客の受入体制の整備や、効果的なプロモーション活動などを展開し、インバウンド誘客による地域経済の活性化を図る。	台湾向け誘客プロモーションの実施 ・SNS・WEBサイトでの情報発信 ・現地PRイベントの開催等 欧米豪向け誘客事業の実施 ・旅行商品の開発と販売 ・外国人向け旅行サイトを活用したPR 「国際観光客サポートセンター」の運営	経済観光部	観光・ジオパーク推進課
2	○	砂の美術館管理運営費	R3年度当初	114	本市を代表する観光施設「鳥取砂丘砂の美術館」において、世界最高レベルの砂像の制作・展示をはじめ、展示テーマに合わせた集客イベントなどを実施し、砂丘周辺への誘客促進を図る。	指定管理者による管理運営 砂像制作等に関する事業 ・砂の美術館総合プロデュース業務の委託 ・砂像制作作用の砂精製業務の委託	経済観光部	観光・ジオパーク推進課
3		砂丘管理事業費	R3年度当初	115	本市を代表する鳥取砂丘の受入環境を整備し、来訪客に対するおもてなしの向上を目指す。また、鳥取砂丘未来会議など関係団体と連携を深め、保護保全や利活用に取り組み。	・砂丘海岸の漂着ゴミの処理 ・砂丘及び周辺の景観保全、利活用 ・連休時における砂丘周辺道路の渋滞対策	経済観光部	観光・ジオパーク推進課
4	○	広域観光開拓・推進事業費	R3年度当初	115	本市を含む麒麟のまち圏域1市6町が連携し、地域連携DMO「麒麟のまち観光局」の運営や活動に対して支援を行い、圏域への誘客や観光消費額の拡大による地域経済の活性化を図る。	麒麟のまち観光局の運営及び事業支援 ・圏域の魅力ある観光資源を活用した観光商品の造成 ・販売促進プロモーション活動の実施など	経済観光部	観光・ジオパーク推進課
5	○	観光産業育成支援事業費	R3年度当初	116	観光事業者が取り組む誘客活動や、受入環境の整備などに対し支援を行うことで、本市の観光産業の育成及び観光振興を図る。	観光施設整備・改修事業への支援、観光客の誘客・広報宣伝への支援など	経済観光部	観光・ジオパーク推進課
6	○	山陰海岸ジオパーク事業費	R3年度当初	116	世界ジオパークの再認定審査を見据え、山陰海岸ジオパーク推進協議会や関係府県市町などと連携し、鳥取砂丘をはじめとするジオサイトの保全や、教育、観光など各分野での積極的な活用を図る。	・教育（校外学習）・調査研究に関する支援及びガイド研修の実施 ・散策モデルコース看板等の設置 ・各種負担金の拠出（山陰海岸ジオパーク推進協議会、山陰海岸ジオパーク）	経済観光部	観光・ジオパーク推進課
7	○	鳥取砂丘西側整備事業費	R3年度当初	117	将来的なインバウンド需要の回復を見据え、旧砂丘荘・旧青年の家跡地を活用したリゾート型宿泊施設の誘致や、柳茶屋キャンプ場やサイクリングターミナルの新たな活用策の検討を行い、砂丘西側エリアの再整備を図る。	・海外のホテルブランドの誘致 ・柳茶屋キャンプ場等におけるサウンディング型市場調査等の実施	経済観光部	観光・ジオパーク推進課
8	○	観光産業育成支援事業費（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国3次補正））	R2年度1月臨時補正（繰越）	13	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた観光産業を下支えするため、観光事業者等が取り組む新しい生活様式に対応した観光商品の開発や感染予防対策などに対して支援を行う。	新型コロナウイルスの感染予防対策、新たな商品開発、PR広報、受入環境整備等への支援	経済観光部	観光・ジオパーク推進課

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
9	○	観光拠点磨き上げ事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))	R2年度2月補正(繰越)	18	国道9号の交通量減少の影響を受けている白兔周辺エリアにおいて、地元観光協会等によるエリアの魅力向上に資する取組に対して支援を行い、誘客促進による活性化を図る。	レンタサイクル等のアクティブスポーツ拠点の整備、地域資源を活かした周遊コース整備などへの支援	経済観光部	観光・ジオパーク推進課
10	○	アドベンチャーツーリズム開発支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))	R2年度2月補正(繰越)	19	山陰海岸ジオパーク等の優れた自然環境を観光、地域産業の各分野で積極的に活用するため、アクティビティ事業者などが取り組む砂丘以外でのアドベンチャーツーリズム(自然×アクティビティ)の整備費を支援する。	活動拠点整備、開発・販路開拓等への支援	経済観光部	観光・ジオパーク推進課

総合計画	まちづくりの目標	02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち
	政策	02	人が集う交流のまちづくり
総合戦略	戦略の柱	Ⅲ	にぎわいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’
	基本目標	Ⅲ-1	都市部等とのつながりを築き、人が行きかうまちづくり
基本施策		2203	シティセールスの推進

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
1		シティセールス推進事業費	R3年度当初	25	鳥取市ブランドスローガン「SQのあるまち」に基づいた、鳥取市の魅力資源の価値向上・魅力発信の各施策を展開し、鳥取市ブランドの確立とシティプライドの醸成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・シティセールス戦略推進会議の開催 3回 ・SQのあるまちテレビ番組制作 	企画推進部	政策企画課
2	○	市政広報費	R3年度当初	26	市民が行政情報を容易に取得できるように、さまざまなメディアの持つ特性を生かしながら、効果的な情報発信・情報提供を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・SNSを活用した戦略的な情報発信 ・LINE、YouTube等を活用した情報発信 	企画推進部	秘書課 広報室
3	○	鳥取市知名度アップ大作戦事業費	R3年度当初	27	本市の全国的な知名度・認知度の向上により、観光入込客数移住定住者の増加を図るとともに、市民愛着度の向上につなげていくことで、住む人・来る人に愛され続ける鳥取市の実現を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・シティプロモーションの展開 ・キャンペーン「それ、鳥取市だよ」の実施 	企画推進部	秘書課 広報室
4	○	(再掲) 関西情報発信拠点推進事業費	R3年度当初	97	麒麟のまち圏域のブランド化を推進するため、大阪市北区中之島に設置した「麒麟のまち関西情報発信拠点」を運営し、プロモーション事業を行うことで、交流人口の増加及び移住定住の促進、地元産品の販路拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・「麒麟のまち関西情報発信拠点」の運営 ・麒麟のまち圏域の観光、移住定住、地元産品等の情報発信 ・地元食材を使用した飲食販売及び地元産品の販売等による販路拡大への取組 	経済観光部	経済・雇用 戦略課

総合計画	まちづくりの目標	02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち
	政策	02	人が集う交流のまちづくり
総合戦略	戦略の柱	Ⅲ	にぎわいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’
	基本目標	Ⅲ-1	都市部等とのつながりを築き、人が行きかうまちづくり
基本施策		2204	自治体間連携の推進

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
1	○	麒麟のまち創生推進事業費	R3年度当初	24	「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」の構成町との連携により、人口減少・少子高齢社会にあっても、持続可能で魅力ある圏域の形成・発展に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> 麒麟のまち創生戦略会議の開催 3回 連携中枢都市圏ビジョン懇談会の開催 2回 麒麟のまちエリアプロモーション 	企画推進部	政策企画課
2		鳥取・岡山県境連携推進協議会負担金	R3年度当初	24	鳥取・岡山両県の県境に位置する自治体で連携し、共有する課題や目標について、調査研究や関係機関等に対する要望等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取・岡山県境連携推進協議会への参加 総会、会議等への出席 岡山県・鳥取県両知事への要望 	企画推進部	政策企画課
3	○	(再掲) 広域観光開拓・推進事業費	R3年度当初	115	本市を含む麒麟のまち圏域1市6町が連携し、地域連携DMO「麒麟のまち観光局」の運営や活動に対して支援を行い、圏域への誘客や観光消費額の拡大による地域経済の活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 麒麟のまち観光局の運営及び事業支援 圏域の魅力ある観光資源を活用した観光商品の造成 販売促進プロモーション活動の実施など 	経済観光部	観光・ジオパーク推進課
4	○	(再掲) 農産物販路拡大支援事業費	R3年度当初	121	県内外のバイヤーの実需を把握し、集荷から販売までのトータルでの販路開拓を行うとともに、「麒麟のまち関西情報発信拠点」との連携によるマルシェの開催や商談会の開催を通して広域的なPR活動を行い、因幡圏域の農林水産物等の知名度アップを図る。	<ul style="list-style-type: none"> とっとり旬菜マルシェ等販路開拓 特産品商談会開催 新商品開発 	農林水産部	農政企画課

総合計画	まちづくりの目標	02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち
	政策	02	人が集う交流のまちづくり
総合戦略	戦略の柱	-	-
	基本目標	-	-
基本施策		2205	他都市との交流の推進

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
1		国際交流費	R3年度当初	27	国際姉妹都市をはじめとする外国の都市との交流を推進する。	清州市との姉妹都市提携30周年記念事業の実施	企画推進部	文化交流課
2		国内都市交流総合推進費	R3年度当初	28	姉妹都市をはじめとする国内他都市や関西圏、各鳥取県人会との交流を推進する。	郡山市との和紙を通じた小中学生の交流事業の実施	企画推進部	文化交流課

総合計画	まちづくりの目標	02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち
	政策	03	文化芸術の薫りあふれるまちづくり
総合戦略	戦略の柱	Ⅲ	にぎわいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’
	基本目標	Ⅲ-1	都市部等とのつながりを築き、人が行きかうまちづくり
基本施策		2301	文化芸術によるまちづくりの推進

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
1	○	文化振興費	R3年度当初	28	若年層を対象とした文化芸術事業の実施により、地域の文化芸術の担い手を育成する。	次世代育成推進事業の実施(0歳児からのコンサート、吹奏楽クリニック等)	企画推進部	文化交流課
2	○	(再掲)文化芸術推進事業補助金	R3年度当初	29	文化芸術団体が実施する文化芸術に関する事業に必要な経費を補助することにより、自主的な文化芸術活動の促進、地域に根差した文化芸術の振興を図る。	伝統芸能に係る用具整備事業に対する支援	企画推進部	文化交流課
3	○	市民美術展開催費	R3年度当初	29	市民美術展を開催することにより市民の文化芸術活動の成果発表及び鑑賞の場を提供する。	第60回記念麒麟のまち鳥取市美術展の開催	企画推進部	文化交流課
4	○	市民会館施設管理費	R3年度当初	30	文化芸術活動・鑑賞の場である文化施設などの機能維持・充実に努めることにより、文化芸術活動の促進につなげる。	市民会館等文化施設のあり方の検討	企画推進部	文化交流課

総合計画	まちづくりの目標	02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち
	政策	03	文化芸術の薫りあふれるまちづくり
総合戦略	戦略の柱	-	-
	基本目標	-	-
基本施策		2302	文化財の保存・整備による「まちづくり」資産の形成

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
1		鳥取城跡保存修理事業費	R3年度当初	187	国史跡鳥取城跡の復元整備・環境整備・修理工事と維持管理を行い、文化財の適切な保護を図る。	中ノ御門櫓門の復元整備工事(～R6)の着手 史跡の適正な維持管理	教育委員会	文化財課
2		埋蔵文化財体験・活用事業費	R3年度当初	188	市内の小中学校で子ども考古学教室を開催するなど、体験学習の充実に取り組み、文化財保護意識の醸成を図る。	市内全小中学校での子ども考古学教室の実施(43校)	教育委員会	文化財課
3		上寺地遺跡管理事業費	R3年度当初	188	鳥取県と共同で国史跡青谷上寺地遺跡の遺跡公園・ガイダンス施設等の整備を実施し、文化施設の整備を図る。	上寺地遺跡ガイダンス施設・遺跡公園の整備(～R10)の実施	教育委員会	文化財課

総合計画	まちづくりの目標	02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち
	政策	04	快適で暮らしやすい生活環境づくり
総合戦略	戦略の柱	Ⅲ	にぎわいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’
	基本目標	Ⅲ-2	快適で暮らしやすい魅力と活力あるまちづくり
基本施策		2401	生活基盤の充実

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
1	○	要望活動事務費	R3年度当初	149	高速道路ネットワークの充実に向けた道路整備をはじめ、治水対策などに係る期成会への参画を通じて国等関係機関に要望活動を行い、整備事業の推進を図る。	山陰道、鳥取自動車道、山陰近畿自動車道等の期成会の運営 ・要望活動の実施	都市整備部	都市企画課
2	○	県営街路事業負担金	R3年度当初	150	鳥取県が行う県営街路事業の整備経費を一部負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和、利便性の確保を図る。	県営街路事業の負担金(負担率10%) ・一般県道鳥取国府岩美線(立川甕山線)等	都市整備部	都市企画課
3	○	地域主体型生活交通確保支援事業費	R3年度当初	153	地域の実情にあった生活交通を確保するため、NPO等が運行する「共助交通」に要する費用に対して助成する。	・運行補助 4団体 ・導入支援 5団体 (補助率10/10・車両購入経費は上限4,500千円)	都市整備部	交通政策課
4	○	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	R3年度当初	157	本市が目指す「多極型のコンパクトなまちづくり」の実現に向け、鳥取駅周辺の都市機能を高めるとともに、中核市のエントランスとしての鳥取駅周辺の再整備を検討する。	・鳥取駅周辺の公共空間にWi-Fi環境を提供 ・鳥取駅周辺に位置する、ケヤキ広場、風紋広場、バード・ハット等のオープンスペース(公共空間)を活用し、日常的な賑わいを生み出す取り組みにつなげるための社会実験を実施	都市整備部	中心市街地整備課
5	○	緑化推進事業費	R3年度当初	159	ナチュラルガーデンによる身近な緑化を推進し、市民の緑化意識の高揚を図る。	ナチュラルガーデンによる身近な緑化の推進 ・ナチュラルガーデンボランティア育成支援 ・ナチュラルガーデン花壇設置業務	都市整備部	都市環境課
6	○	公園芝生化推進事業費	R3年度当初	160	都市公園、公共空地の芝生化を推進し、緑豊かなうらおいのあるまちづくりを目指す。	都市公園の協働による芝生化の実施 ・都市公園 2箇所	都市整備部	都市環境課
7		防災・安全交付金事業費	R3年度当初	163	道路施設の長寿命化対策、危険箇所の防災対策などを実施するとともに、通学路などの歩道を重点的に整備することにより、安全で安心できる幅広い生活空間を創出する。	・長寿命化対策(橋梁、舗装) ・道路改良(道路拡幅、法面对策、歩道整備)	都市整備部	道路課
8		福祉のまちづくり推進事業費	R3年度当初	164	バリアフリー法及び福祉のまちづくり条例の基準に基づいて整備を行う民間の特定建築物の建築主に対して費用の一部を助成する。	8件程度の助成 主な助成内容 ・特別特定建築物、特定建築物の既存のトイレ改修、玄関の改修、エレベーター設置、オストメイト設置、車いす駐車場の整備 ・特別特定建築物の洋便器等の整備、手すりの整備、点字ブロックの整備	都市整備部	建築指導課

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
9		空家対策事業費	R3年度当初	166	老朽危険な特定空家等を除却する所有者に対して費用の一部を助成する。	特定空家等に認定され必要な措置を講じるよう指導等された空家の除却の助成 10戸	都市整備部	建築指導課
10		公営住宅等長寿命化対策費	R3年度当初	168	市営住宅大森団地RG棟(昭和58年～60年建設 4棟 60戸)の老朽化に伴いストック改善を行い、高齢者などの安全や利便にも配慮した住宅にリフォームすることにより居住環境の向上を図る。	大森団地RG2棟改修実施設計及び同RG1棟ストック改善事業の実施	都市整備部	建築住宅課
11		住宅セーフティネット事業費	R3年度当初	168	高齢者、障がい者、低額所得者等の住宅確保要配慮者に対する民間の住宅供給を促進する。	住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修支援事業、住宅確保要配慮者専用賃貸住宅家賃低廉化事業及び住宅確保要配慮者専用賃貸住宅家賃債務保証料低廉化事業の実施	都市整備部	建築住宅課
12		震災対策整備事業	R3年度当初(公営企業)	予算概要の説明(水道事業会計・工業用水道事業会計) P3	地震等の災害に強い水道施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・応急給水拠点の整備 ・老朽管の更新 ・水管橋の耐震補強 	水道局	経営企画課
13		公共下水道建設改良事業(管渠費)「未普及解消事業」	R3年度当初(公営企業)	当初予算(案)事業別概要(下水道等事業会計) P1	市街化区域で公共用水域の水質保全上重要な地域等について、整備促進を図る。	汚水(準)幹線、枝線整備	下水道部	下水道企画課

総合計画	まちづくりの目標	02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち
	政策	04	快適で暮らしやすい生活環境づくり
総合戦略	戦略の柱	Ⅲ	にぎわいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’
	基本目標	Ⅲ-2	快適で暮らしやすい魅力と活力あるまちづくり
基本施策		2402	中心市街地の活性化

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
1	○	旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費	R3年度当初	26	旧本庁舎・第二庁舎跡地の活用策について一定の方向性を示す。	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ 5会場 ・市民アンケート 1回 ・有識者会議等の開催 4回 	企画推進部	政策企画課
2		商店街にぎわい形成促進事業費	R3年度当初	95	商店街の販売促進活動や異業種交流等及び来街者の利便性の向上等に向けた環境整備に係る経費を支援することにより、中心市街地の賑わい創出、産業振興を図る。	商業振興補助金の交付 <ul style="list-style-type: none"> ・活動支援事業 - 商店街づくりを行う事業や販売促進、ニーズ調査等のソフト事業(補助率2/3、限度額60万円) ・環境整備事業 - 来街者の利便性の向上や環境への負荷軽減等の環境整備事業(補助率1/2、限度額40万円) 	経済観光部	経済・雇用戦略課
3	○	街なか居住推進事業費	R3年度当初	154	住まいに関する総合的な相談窓口の設置や街なか居住に関する情報発信、既存ストックを活用した居住に関する支援などを行うことにより、中心市街地への転入促進を図る。	住まいに関する総合相談窓口の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・住まいの情報ネットワーク整備運営 街なか居住推進のための公的支援 ・鳥取市街なか空き家改修支援事業 ・街なか居住推進アドバイザー派遣 街なか居住体験施設整備運営事業の実施 ・空き家借上げ、運営費 	都市整備部	中心市街地整備課
4	○	中心市街地活性化助成事業費	R3年度当初	155	中心市街地区域内における民間イベント等の開催を支援し、中心市街地の集客と賑わい創出を図るほか、中心市街地の活性化に取り組む人材育成につなげる。	鳥取市中心市街地賑わい活力向上事業補助金の運用 <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地区域内で公募型集客イベント等を実施する者に対し、イベント経費を補助 	都市整備部	中心市街地整備課
5	○	遊休不動産活用推進事業費	R3年度当初	155	官民連携にて一定のエリアで集中した事業化に取り組み、エリア価値を高めるとともにその効果を中心市街地全体に波及させることを目指す。また、まちづくりに関するプレイヤーが活動しやすい環境づくりを行うことで、民間主導の持続的なまちづくりを促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取市まちなか遊休不動産活用マッチング制度の活用促進 ・リノベーションまちづくり会議の定期開催 ・空き家会議(啓発イベント)の開催 ・遊休不動産活用における専門アドバイザー派遣 ・民間事業者との連携、伴走支援 	都市整備部	中心市街地整備課
6	○	中心市街地活性化推進事業費	R3年度当初	156	中心市街地活性化基本計画に掲載する事業を推進し、中心市街地の活性化を図る。具体的には、中心市街地に関する市民への情報発信として、エリア情報誌「わっか」の作成や、来街者の回遊性を高めるためのシェアサイクル導入調査、デジタルサイネージの活用等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・基本計画及び事業実施(計画)に関する情報発信 ・中心市街地エリア情報誌「わっか」の発行 ・まちなかデジタルサイネージの運用 	都市整備部	中心市街地整備課
7	○	鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費	R3年度当初	157	市道駅前太平線「ハードハット」の活用やイベントの経費の補助により、鳥取駅周辺への集客による賑わい創出を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント開催に係る募集、相談、連絡調整、企画運営、広報業務等を新鳥取駅前地区商店街振興組合に委託 ・ハード・ハットで開催されるイベントの経費を補助 	都市整備部	中心市街地整備課

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
8	○	(再掲)鳥取駅周辺に ぎわい創出事業費	R3年度 当初	157	本市が目指す「多極型のコンパクトなまちづくり」の実現に向け、鳥取駅周辺の都市機能を高めるとともに、中核市のエントランスとしての鳥取駅周辺の再整備を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取駅周辺の公共空間にWi-Fi環境を提供 鳥取駅周辺に位置する、ケヤキ広場、風紋広場、ハード・ハット等のオープンスペース(公共空間)を活用し、日常的な賑わいを生み出す取り組みにつなげるための社会実験を実施 	都市整備部	中心市街地整備課
9	○	まちなか情報誌発行支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))	R2年度 2月補正 (繰越)	23	中心市街地の活性化について、市民への情報発信や中心市街地に特化したエリア情報誌「わか」のデジタル版を作成し、若い世代へ向けて情報発信を行う。	<ul style="list-style-type: none"> デジタルわか」の作成 	都市整備部	中心市街地整備課

総合計画	まちづくりの目標	02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち
	政策	04	快適で暮らしやすい生活環境づくり
総合戦略	戦略の柱	Ⅲ	にぎわいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’
	基本目標	Ⅲ-2	快適で暮らしやすい魅力と活力あるまちづくり
基本施策		2403	魅力ある中山間地域の振興

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
1	○	(再掲)人材誘致・定住促進対策事業費	R3年度当初	34	まちづくり協議会等の地域団体と連携して鳥取らしさや田舎暮らしを体験していただくための施設(お試し定住体験施設)の管理運営を行い、施設利用者の移住意欲を喚起することで移住定住の促進を図る。	お試し定住体験施設の管理運営 ・合計8施設(市街地1、福部1、用瀬1、河原1、佐治1、気高1、鹿野・湯川2)	市民生活部	地域振興課
2	○	輝く中山間地域創出事業費	R3年度当初	34	中山間地域の活性化に向けて住民等自ら行う活性化計画策定及び計画に基づいたソフト事業、中山間地域の資源を活用したむらとまちの交流を支援する。	中山間地域の活性化に向けて住民等自ら行う活性化計画策定、ソフト事業、里山交流事業に対する助成	市民生活部	地域振興課
3	○	過疎地域振興事業費	R3年度当初	35	地域リーダー等を対象に、より専門的・実践的な講座として「とっとりふるさとリーダーアカデミー」を行い、具体的な活動を立ち上げて自ら取り組んでいく人材を養成して地域活性化を目指す。	・テーマ別専門講座の開催 ・エリア別地域講座の開催	市民生活部	地域振興課
4	○	中山間地域・買い物支援事業費	R3年度当初	35	本市の中山間地域において、移動販売車等の買い物支援に係る取組や、移動販売と見守りを組み合わせた買い物福祉サービスの取組を支援することにより、買い物困難地域における買い物環境の改善を図るとともに、住民が中山間地域で安心して暮らすための環境づくりを目指す。	・移動販売の運営補助 ・買い物福祉サービス(見守り)補助	市民生活部	地域振興課
5	○	中山間地域・地域遊休施設活用支援事業費	R3年度当初	36	地域における遊休施設(空き店舗等)を、新たな地域活性化拠点として活用しようとする集落・NPO・住民団体の取り組みを支援し、地域の総合的な活性化を図る。	地域の空き店舗等を活用するための改修費用や、地域活性化の取り組みに対する補助	市民生活部	地域振興課
6	○	地域おこし協力隊事業費	R3年度当初	37	都市圏の若者を受け入れ「地域おこし協力隊」に委嘱し、都市圏の若者の中山間地域での地域づくり活動の展開や移住を推進し、地域の維持や活性化を図る。	地域おこし協力隊の配置	市民生活部	地域振興課
7	○	伝統工芸等後継者育成支援事業費	R3年度当初	100	伝統工芸等の技術を伝承するため、後継者育成研修従事者とその受け入れを行う事業者に対して支援することで、伝統工芸等の保存及び地場産業の活性化を図る。	伝統工芸等後継者育成支援事業補助金 ・研修・滞在経費助成事業(月額1万円※同伴者1人につき月額3万円の上乗せ月額2.2万円を上限) ・家賃助成事業(月額2万円を上限) ・研修受入助成事業(月額3万円)	経済観光部	経済・雇用戦略課
8	○	小さな拠点整備事業費	R3年度当初	212	将来にわたり地域住民が安心して暮らし続けることができる地域づくりに住民自らが主体的に取り組む「小さな拠点」の機能形成と地域運営組織の体制強化を支援する。	浜村地区活性化に向けた小さな拠点実施計画策定の取組への補助	市民生活部	地域振興課(気高町総合支所地域振興課)

総合計画	まちづくりの目標	02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち
	政策	04	快適で暮らしやすい生活環境づくり
総合戦略	戦略の柱	Ⅲ	にぎわいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’
	基本目標	Ⅲ-2	快適で暮らしやすい魅力と活力あるまちづくり
基本施策		2404	交通ネットワークの充実

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
1	○	山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金	R3年度当初	149	会長市である山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議が行う要望活動等を支援し、山陰新幹線の実現促進を図る。	期成会の運営費支援 ・要望活動の実施 ・機運醸成・啓発活動の実施	都市整備部	都市企画課
2	○	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金	R3年度当初	151	官民連携組織「鳥取空港の利用を促進する懇話会」で、鳥取-東京便の利用促進等の取組を展開し、地域産業・経済の振興を図る。	・旅行商品造成支援 ・運賃助成 ・首都圏でのプロモーション活動 ・利用促進イベントの実施	都市整備部	交通政策課
3	○	鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会負担金	R3年度当初	151	鳥取県、関係市町、JR西日本等で構成する「鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会」で、利用促進等の取組を展開し、鉄道の確保維持を図る。	・臨時快速列車「山陰海岸ジオライナー」の運行 ・各種利用促進の取組を実施	都市整備部	交通政策課
4	○	(再掲)地域主体型生活交通確保支援事業費	R3年度当初	153	地域の実情にあった生活交通を確保するため、NPO等が運行する「共助交通」に要する費用に対して助成する。	・運行補助 4団体 ・導入支援 5団体 (補助率10/10・車両購入経費は上限4,500千円)	都市整備部	交通政策課
5		鳥取港振興会対策費	R3年度当初	154	鳥取港の利用促進等の取組を展開し、地域産業・経済の振興を図る。	・ポートセールス活動 ・コンテナ船トライアル輸送 ・クルーズ船誘致活動 ・外国貿易支援	都市整備部	交通政策課

総合計画	まちづくりの目標	02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち
	政策	04	快適で暮らしやすい生活環境づくり
総合戦略	戦略の柱	Ⅲ	にぎわいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’
	基本目標	Ⅲ-2	快適で暮らしやすい魅力と活力あるまちづくり
基本施策		2405	地域情報化の推進

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
1		(再掲) 市政広報費	R3年度当初	26	市民が行政情報を容易に取得できるように、さまざまなメディアの持つ特性を生かしながら、効果的な情報発信・情報提供を行っていく。	SNSを活用した戦略的な情報発信 ・LINE、YouTube等を活用した情報発信	企画推進部	秘書課 広報室
2		地域情報化推進費	R3年度当初	32	官民協働に向けた行政情報の提供に向け、オープンデータを推進し、データ公開及び利活用の展開を図る。	鳥取市公式ウェブサイトの情報は原則オープンデータとし、機械判読に適したデータ形式による公開(国の推奨データセット)	企画推進部	情報政策課
3	○	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費	R3年度当初	33	電子申請等により各種手続のオンライン化を推進し、ネット手続きまとめサイト「e-鳥取市役所」の充実を図る。	電子申請手続き数の増加	企画推進部	情報政策課
4		個人番号カード関連事務費	R3年度当初	45	行政手続きや地域社会のデジタル化に資するマイナンバーカードの交付業務を推進する。	マイナンバーカード交付円滑化計画に基づく、交付業務の推進	市民生活部	市民課
5	○	超高速情報通信基盤整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	R2年度7月補正(繰越)	6	本市が所有する有線テレビジョン放送施設の老朽化及び高速化対応のため超高速通信網の整備(FTTH化)を行い、情報情報化の推進及び地域格差の是正を図る。	光ファイバー未整備地域に対して光ファイバー網の整備を行う。	企画推進部	情報政策課
6	○	入札参加資格申請受付システム導入事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))	R2年度2月補正(繰越)	2	入札参加資格申請(定期申請、随時申請、変更届等)において、対面での手続きを不用とするため、入札参加資格申請受付システムを導入する。	入札参加資格申請受付システムの導入	総務部	検査契約課
7		鳥取市DX推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))	R2年度2月補正(繰越)	7	総合支所に無線LAN環境を整備し、事務の効率化と市民サービスの向上を図る。また、国道トンネル内のFM鳥取の受信環境を整備し、防災力の強化を図る。	・総合支所の無線LAN利用環境の整備 ・公共施設フリースポット回線の拡充 ・国道トンネル内のFM鳥取受信環境の整備	企画推進部	情報政策課
8		地図情報デジタル化整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))	R2年度2月補正(繰越)	23	最新のデジタル市全域基本図を作成し、公開型地図情報サービスへの取り込みとシステム改良を行い、利用者が来庁することなく必要な情報を得られる環境を整備する。	地図情報デジタル化整備業務委託 ・鳥取市全域基本図作成 ・公開型GISのシステム改良	都市整備部	都市企画課
9		(再掲) GIGAスクール構想事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))	R2年度2月補正(繰越)	26	義務教育を受ける児童生徒に1人1台の学習用PCと高速ネットワーク環境などを整備し、教育の充実を図る。	・オンライン学習等に関する教職員研修会の実施 ・障がいのある児童生徒のための入出力装置整備 ・Wi-Fiによるインターネット接続環境整備助成	教育委員会	学校教育課(教育センター)

総合計画	まちづくりの目標	03	豊かな自然と調和して安全・安心に暮らせるまち
	政策	01	安全・安心に暮らせるまちづくり
総合戦略	戦略の柱	Ⅲ	にぎわいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’
	基本目標	Ⅲ-4	誰もが安心して暮らし続けることができるまちづくり
基本施策		3101	地域防災力の向上

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
1	○	総合防災対策事業費	R3年度当初	18	災害を未然に防ぎ被害を最小限にするため地域における防災体制の整備し、防災意識の啓発と防災情報の提供により被害軽減を図る。	地区防災マップ作製・更新	危機管理部	危機管理課
2		自主防災活動補助金	R3年度当初	18	「自助・共助」による災害に強いまちづくりの一層の強化を図るため、新型コロナウイルス対策等も踏まえた避難所運営のための資機材等購入などを支援し、地域の更なる防災力を強化する。	地区の世帯数に応じて補助を交付し、地区で購入する避難所運営等に必要な防災資機材等の購入費用を助成する。	危機管理部	危機管理課
3	○	自主防災会関係費	R3年度当初	19	地区公民館を単位として、防災指導員及び防災リーダーとして養成し、リーダー等が中心となって各地域内での防災講習会などを通じて普及・啓発活動を実施し、地域防災力の向上を図る。	・防災リーダー養成研修の開催 ・自主防災会訓練・研修への防災指導員、防災リーダーの派遣	危機管理部	危機管理課
4		総合防災訓練費	R3年度当初	20	地震による災害発生を想定し、災害時における防災活動の円滑化及び防災意識の高揚を図ることを目的とし、総合的な防災訓練の実施によって、防災関係機関及び地域住民との連携と協力のもとに、災害時の応急対策を迅速かつ適確に実行する。	気高地区、若葉台地区を訓練主会場とする9月10日【鳥取市防災の日）に総合防災訓練の実施	危機管理部	危機管理課
5		防災備蓄事業費	R3年度当初	20	災害時に必要となる物資の備蓄。県内市町村が共同して備蓄し、災害時には被害のない市町村から被災した市町村に物資を供給する相互救援体制を整備する。	市町村連携備品の更新及び鳥取市備蓄整備計画に基づき、市民から需要が高い物資について独自に備蓄を行う。	危機管理部	危機管理課
6		国民保護訓練費	R3年度当初	21	市国民保護計画に基づく細部計画（マニュアル）の見直し及び関係機関と連携した市単独の図上訓練並びに実動訓練を実施する。	湖南地区において実施予定	危機管理部	危機管理課
7		消防ポンプ車購入費	R3年度当初	22	消防ポンプを更新することにより、作業効率が向上し、火災時等における被害の軽減を図ることができる。	消防ポンプ車・小型消防ポンプの購入	危機管理部	危機管理課

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
8		(再掲)避難行動要支援者支援制度普及促進事業費	R3年度当初	54	地震や水害などの災害時において、障がいのある人、ひとり暮らしの高齢者などの要支援者が地域の「共助」により支援を受けられる体制づくりの推進を図る。	地域支援組織、福祉職などと協働した制度周知・登録勧奨	福祉部	地域福祉課
9	○	治水対策事業費	R3年度当初	159	内水氾濫区域の調査に基づく浸水対策の実施や、浸水被害の防止・軽減に向けて取り組む。	内水氾濫による浸水想定区域図の作成 ・青谷町青谷地区 ・正連寺地区 ・河原町佐貫地区	都市整備部	都市環境課
10		除雪費	R3年度当初	162	幹線道路、バス路線を主とした市道の除雪を行い、冬季の生活道路の円滑な交通を確保する。	・車道、歩道除雪作業 ・小型除雪機貸付事業 ・除雪機械運転手育成支援事業(免許取得費補助)	都市整備部	道路課
11		住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	R3年度当初	165	耐震診断、補強設計、耐震改修等を行う建築物の所有者に対して費用の一部を助成する。	・木造住宅無料耐震診断40戸 ・耐震診断の助成 住宅5戸、一般建築物2棟 ・補強設計の助成 住宅10戸 ・耐震改修の助成 住宅10戸 ・危険なブロック塀撤去の助成35件、撤去後の改修の助成17件	都市整備部	建築指導課
12		防災ラジオ整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))	R2年度2月補正(繰越)	4	コミュニティFMの電波を活用し、防災行政無線などの緊急情報伝達装置と連動した防災ラジオ端末の普及促進を行うことで、確実かつ安心安全な防災情報の発信力を向上を図る。	防災ラジオの販売	危機管理部	危機管理課
13	○	公共下水道建設改良事業(管渠費) 「浸水対策事業」 公共下水道建設改良事業(ポンプ場費) 「ポンプ場増設事業」	R3年度当初(公営企業)	当初予算(案)事業別概要(下水道等事業会計) P1	市街化区域において、計画降雨の際にどの箇所でも浸水が発生するのかをシミュレーションにより把握し、効率的な浸水対策を推進する。現に浸水被害の発生している箇所については、側溝や雨水管渠等の整備による浸水区域の解消に取り組む。	・浸水シミュレーション実施、浸水想定区域図作成(内水) ・側溝や雨水管渠等の整備 ・雨水ポンプ増設	下水道部	下水道企画課

総合計画	まちづくりの目標	03	豊かな自然と調和して安全・安心に暮らせるまち
	政策	01	安全・安心に暮らせるまちづくり
総合戦略	戦略の柱	-	-
	基本目標	-	-
基本施策		3102	防犯・交通安全対策の充実

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
1		交通安全対策費	R3年度当初	39	交通安全対策協議会、交通安全指導員会、交通安全保護者の会の活動支援・自動車、自転車の利用者、歩行者、高齢者等の立場に立った交通安全対策の実施	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全運動、啓発活動の実施 功労者等の表彰 交通安全指導員の任命、育成 	市民生活部	協働推進課
2		防犯灯設置費	R3年度当初	41	防犯灯の設置による夜間における安全な通行の確保	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯の設置 防犯灯の取替・更新 	市民生活部	協働推進課
3		安全安心まちづくり推進助成費	R3年度当初	42	各地区防犯協議会、自主防犯活動団体など、市民自らが行う防犯活動への支援	<ul style="list-style-type: none"> 防犯情報の提供 自主防犯活動団体等の活動への助成 	市民生活部	協働推進課

総合計画	まちづくりの目標	03	豊かな自然と調和して安全・安心に暮らせるまち
	政策	01	安全・安心に暮らせるまちづくり
総合戦略	戦略の柱	-	-
	基本目標	-	-
基本施策		3103	安全・安心な消費生活の確保

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
1		消費生活対策費	R3年度当初	43	消費生活に関するトラブルや消費者被害等の相談窓口として、消費生活センターの周知及び相談体制の充実を図るとともに、市民の消費者トラブルや被害の未然防止を図るため、出前講座や講演会の開催をはじめとした啓発活動を実施する。	消費生活センターの周知及び相談体制の充実 ・県全体の消費生活相談件数に占める受付(県全体の55%受付予定) 消費者教育・啓発事業の実施 ・出前講座や講演会等の啓発活動の実施(50回予定)	市民生活部	市民総合相談課(鳥取市消費生活センター)

総合計画	まちづくりの目標	03	豊かな自然と調和して安全・安心に暮らせるまち
	政策	02	環境にやさしいまちづくり
総合戦略	戦略の柱	-	
	基本目標	-	
基本施策		3201	循環型社会の形成

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
1		ごみ減量化推進事業費	R3年度当初	50	ごみ減量化・再資源化を推し進めるため、啓発を行うとともに、家庭用生ごみ堆肥化容器等購入費補助事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発の実施 ・家庭用生ごみた堆肥化容器等購入費補助事業の実施 	環境局	廃棄物対策課
2		可燃物処理場建設広域負担金	R3年度当初	52	鳥取県東部広域行政管理組合が整備する新可燃物処理場（リンピアいなば／令和4年度共用開始予定）の事業費を構成市町で負担する。	<ul style="list-style-type: none"> ・新可燃物処理場の整備事業費を構成市町で負担（事業費内訳） ・プラント建設工事設計・施工監理等 ・プラント建設工事 ・その他（用地の借上、水質検査業務ほか） 	環境局	廃棄物対策課
3		青谷町いかり原維持管理費	R3年度当初	249	青谷町いかり原太陽光発電施設に係る維持管理業務を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・発電施設の維持管理業務 ・発電された電力の地域の電力会社への売電 	環境局	生活環境課

総合計画	まちづくりの目標	03	豊かな自然と調和して安全・安心に暮らせるまち
	政策	02	環境にやさしいまちづくり
総合戦略	戦略の柱	-	
	基本目標	-	
基本施策		3202	環境保全活動の推進

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和3～5年度)	計画(令和3年度)	部局名	課名
1		名木・古木保存費	R3年度当初	46	自然の保護と生活環境の保全について良好な環境を確保するため、保護地区・保存樹木等について指定を行い、適切な保全措置を講じる。	<ul style="list-style-type: none"> 表示看板等の修繕取替 指定保存樹木等管理謝礼(6,000円×26か所) 	環境局	生活環境課
2		生活衛生営業許可・監督指導事業費	R3年度当初	46	生活衛生関連施設の衛生水準の維持・向上を図るため、理容所、美容所、興行場、旅館及びホテル、公衆浴場、クリーニング所、特定建築物並びに住宅宿泊事業について、各種条例を基に営業許可・監視指導を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 各法令に基づく手続き対応(届出・検査・確認)理容所・美容所・クリーニング所・特定建築物・住宅宿泊事業(営業許可)旅館業・公衆浴場・興行場 監視指導の実施 	環境局	生活環境課
3		環境教育推進費	R3年度当初	47	環境に関する理解を促進するため、家庭や事業者向けの環境教育の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 環境に関する講座・研修等の開催・企画 	環境局	生活環境課
4		水質・土壌対策費	R3年度当初	47	河川、湖沼及び地下水等の水質汚濁防止を図り、市民の健康を保護するとともに生活環境保全のため、公共用水域の常時監視・事業場の立入検査を実施し、水環境を監視する土壌汚染の状況を把握し、土壌汚染による健康被害を防止し、健康保護を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 公共用水域及び地下水の水質常時監視・結果公表 事業場への立入検査(行政検査)、助言及び指導 水質事故又は魚のへい死が発生した場合の対応・原因調査 土壌汚染対策法に係る届出の受理・審査 	環境局	生活環境課
5		騒音・振動・悪臭対策費	R3年度当初	48	公害発生の監視及び未然防止に努め、市民の快適な生活を守るため、騒音規制法・振動規制法・悪臭防止法に基づく業務を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 規制地域の指定及び規制基準の設定・公表 自動車騒音の測定・公表・環境大臣への報告 悪臭測定(定期検査:特定悪臭物質・臭気指数、緊急時対応2回) 苦情等による測定(騒音、振動) 測定機器の保守管理 	環境局	生活環境課
6		大気汚染物質調査事業費	R3年度当初	48	大気汚染防止法に基づき、環境の汚染の防止又はその除去等に関する施策を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 大気汚染防止法に基づく大気汚染物質の常時監視 大気汚染防止法に基づく立入検査 測定局の自動測定器等の定期点検(部品交換等)及び日常管理(清掃、消耗品交換等) 	環境局	生活環境課